

令和 6 年 度

守口市決算等審査意見書

守口市監査委員

目 次

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
総括	2
(1) 決算概要	5
(2) 一般会計	8
(3) 特別会計国民健康保険事業	25
(4) 特別会計後期高齢者医療事業	31
(5) 特別会計介護保険事業	34
(6) 特別会計公共用地先行取得事業	39

II 財産に関する調書

1 公有財産	40
2 物品	41
3 基金	42

III 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	43
----------------------------	----

IV 公営企業会計

1 審査の対象	44
2 審査の期間	44
3 審査の方法	44
4 審査の結果	44
総括	45
(1) 水道事業会計	47
(2) 下水道事業会計	57

2 健全化判断比率等審査

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要	67
2 審査の期間	67
3 審査の結果	67
(1) 総合意見	67
(2) 個別意見	67
(3) 是正改善を要する事項	68

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要	69
2 審査の期間	69
3 審査の結果	69
(1) 水道事業会計	69
(2) 下水道事業会計	69

- | |
|--|
| <p>凡例</p> <ol style="list-style-type: none">1 文中及び表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。4 『0.0』は、該当数値はあるが表示単位未満のものも含む。5 『－』は、該当数値のないものである。6 『皆増』は、前年度に数値がなく、全額増加したものである。7 『皆減』は、当年度に数値がなく、全額減少したものである。8 端数処理の都合上、内訳を積算しても、合計と一致しない場合がある。 |
|--|

1 決算審査及び基金運用審査

I 一般・特別会計



守 監 第 103 号
令和 7 年 9 月 1 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	高島	賢

令和 6 年度守口市各会計決算及び基金の
運用状況に係る審査結果及び意見について

令 7 年 8 月 13 日付け守財第 303 号で審査に付された令和 6 年度守口市各会計
決算及び基金の運用状況について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 一般・特別会計

1 審査の対象

令和6年度 守口市一般会計決算

令和6年度 守口市特別会計国民健康保険事業決算

令和6年度 守口市特別会計後期高齢者医療事業決算

令和6年度 守口市特別会計介護保険事業決算

令和6年度 守口市特別会計公共用地先行取得事業決算

財産に関する調書

基金の運用状況

守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

2 審査の期間

令和7年8月13日から同年8月25日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿及び諸証拠書類を照査し、併せて予算の執行が適正かつ効果的であるか等に主眼をおき審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿と照査した結果、適正に処理され正確であった。また、予算の執行も所期の目的に沿って概ね適正かつ効果的に執行されていることが認められた。なお、基金の運用状況についても、計数は正確であり、概ね適正に運用されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 一般会計

本会計の決算は、実質収支は 1,422,066 千円の黒字となり、単年度収支についても 486,091 千円の黒字となっている。

これは、歳出において、減債基金への積立金の増や個人住民税定額減税費の皆増などに伴い歳出総額が増加となったものの、歳入において、株式等譲渡所得割交付金をはじめとする各種交付金、過年度の生活保護費負担金の精算による諸収入が増となったことから、実質収支及び単年度収支とも黒字となったものである。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本会計の決算は、実質収支は 254,979 千円の黒字となり、単年度収支については 49,257 千円の赤字となっている。

単年度収支が赤字となった要因は、令和 5 年度決算剰余金の一部を基金へ積み立てたことによるものである。

(3) 特別会計後期高齢者医療事業

本会計の決算は、実質収支は 75,781 千円の黒字となり、単年度収支については 3,623 千円の赤字となっている。

これは、歳入において、保険料収入及び繰入金の増などに伴い増収となったものの、歳出において、後期高齢者医療広域連合に対する納付金の増などにより支出増となり、単年度で見ると歳出が歳入を上回ったことによるものである。

また、実質収支が黒字となった要因は、前年度の実質収支の黒字額が、当年度の単年度収支の赤字額を上回っていたことによるものである。

(4) 特別会計介護保険事業

本会計の決算は、実質収支は 729,363 千円の黒字となり、単年度収支についても、前年度実質収支額が 0 円であったことから、同額の黒字となっている。

(5) 特別会計公共用地先行取得事業

本会計の決算は、歳入決算額及び歳出決算額が 0 円であったため、実質収支及び単年度収支ともに収支差引 0 円となっている。

2 今後の取組についての意見

本年度の各会計の決算状況を見ると、特別会計公共用地先行取得事業を除く全ての会計において、実質収支で黒字を計上しているが、それぞれに諸課題を抱え改善の余地があることから、ここでは、今後更なる改善に向けて取り組まれないことを意見として述べることにする。

なお、特別会計後期高齢者医療事業及び特別会計公共用地先行取得事業については、特に意見は付さないこととする。

(1) 一般会計

本年度は、第6次守口市総合基本計画に掲げる将来都市像「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に向け策定された守口市行政経営プランに掲げられた「未来への投資促進」、「健康寿命の延伸」、「安全安心のまちづくり」、「魅力あふれるまちづくり」の4つの政策創造の柱に基づき、待機児童解消に向けた保育所新規認可施設への整備補助や守口小学校やさくら小学校の整備、市民総合（特定）健康診査への個別健診の導入、（仮称）南部地域防災センターの整備、旧徳永家住宅の改修などの各種事業が実施され、歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症拡大防止事業が多く行われた令和2年度に次ぐ、過去2番目の規模となった。

本会計については、実質収支及び単年度収支ともに黒字を計上し、決算剰余金を減債基金に積み立てるなど健全な財政状況に向けた姿勢が見受けられる。

歳入では、自主財源の根幹である市税のうち、個人市民税は定額減税の影響を受け減収となったが、法人市民税及び固定資産税は前年度と比べて増収となった。今後の財政状況においては、人口の減少等により市税収入の大幅な伸びは期待できないことから、国・府支出金などの財源確保に留意しながら事業を実施していく必要がある。

一方、歳出では、高齢社会の進展に伴う医療・介護をはじめ、子育て支援に係る児童福祉の経費などの社会保障関連経費の増加や老朽化等に伴う公共施設の整備に係る投資的経費の増加が予測される中、金利上昇や物価、エネルギー価格の高騰等による経費の増加も見込まれ、財政状況はより一層厳しさを増すものと思料する。

このような状況下ではあるが、引き続き限られた財源の効率的かつ効果的な活用を図り、持続可能な行財政基盤の構築を進められたい。

(2) 特別会計国民健康保険事業

本事業については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。

本会計は、単年度収支では赤字となったが、実質収支では引き続き黒字を計上するとともに、国民健康保険財政調整基金に積立を行うなど、概ね健全な状態にあると見受けられる。

歳入では、府支出金や繰入金の減などにより前年度に比べ5.8%減収となったが、歳入の基盤である国民健康保険料は、被保険者数が減少している中、0.7%増収となっており、収入率は2.0ポイント上昇している。引き続き、国民健康保険料の収入率向上に向けた取組を実

施し、なお一層の収納対策の強化を図られたい。

一方、歳出では、保険給付費が減少したことなどにより、前年度に比べ 5.6%減少した。

被保険者数の減少等に伴い、歳入・歳出ともに減少傾向にある中、年々増加していた一人当たりの医療費は前年度に比べて微減となっているが、医療技術の高度化や高齢社会の進行等により、今後も一人当たりの医療費の増加が予想されるところである。被保険者の健康保持・増進を実現し、医療費の適正化につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の利用案内や、特定健康診査・特定保健指導事業の推進、医療機関からの診療報酬明細書の厳正な点検などの各種事業を確実に実施し、健全かつ安定的な事業運営に努められたい。

（３）特別会計介護保険事業

本事業については、平成 12 年の介護保険制度創設時から、守口市・門真市・四條畷市の 3 市で設立した「くすのき広域連合」で共同して事務を行っていたが、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営むに際し、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れめなく提供できる地域包括ケアシステムの更なる進展を目指し、令和 6 年 3 月 31 日に解散し、令和 6 年 4 月 1 日から本市単独で事業を運営するに至ったものである。

高齢化がますます進展する中、介護サービスへの需要は一層高まることが予想されるが、くすのき広域連合において培ってきた事務のノウハウを活用することはもちろん、市単独で事業を実施することとなったことにより、地域と密着した効果的な介護予防の実施等、本市の実情に合わせた事業の実施が可能となったことを最大限に活かし、受益と負担のバランスに留意し、持続可能な事業運営に努められたい。

(1) 決算概要

1 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一般会計 歳入決算額 (A)	特別会計 歳入決算額 (B)	歳入決算額 (A)+(B)=(C)	一般会計 歳出決算額 (D)	特別会計 歳出決算額 (E)	歳出決算額 (D)+(E)=(F)	歳入歳出差引 (C)-(F)
5年度	72,828,803	17,734,124	90,562,927	71,823,083	17,350,484	89,173,567	1,389,360
6年度	77,109,333	35,156,057	112,265,390	75,379,442	34,095,934	109,475,376	2,790,014

前年度と比較して、歳入で 21,702,463 千円 (24.0%) の増となり、歳出で 20,301,809 千円 (22.8%) の増となっている。

また、予算現額 117,755,337 千円に対して、収入率は 95.3% で、執行率は 93.0% である。

2 決算収支

(1) 一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支について

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
一 般 会 計	77,109,333	75,379,442	1,729,891	307,825	1,422,066	935,975	486,091
特 別 会 計	35,156,057	34,095,934	1,060,123	0	1,060,123	383,640	676,483
国民健康保険事業	14,145,642	13,890,663	254,979	0	254,979	304,236	△ 49,257
後期高齢者医療事業	2,751,040	2,675,259	75,781	0	75,781	79,404	△ 3,623
介護保険事業	18,259,375	17,530,012	729,363	0	729,363	0	729,363
公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0	0
合 計	112,265,390	109,475,376	2,790,014	307,825	2,482,189	1,319,615	1,162,574

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況を見ると、実質収支で 2,482,189 千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では 1,162,574 千円の黒字を計上している。

各会計の実質収支を見ると、一般会計、特別会計国民健康保険事業、特別会計後期高齢者医療事業、特別会計介護保険事業において黒字を計上しているが、単年度収支においては、特別会計国民健康保険事業及び特別会計後期高齢者医療事業において赤字を計上している。

（２）各会計間相互での繰入、繰出等の状況について

各会計間相互での繰入、繰出等の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計 別		歳入			歳出			純歳入歳出 差引額
		決算額	他会計繰入金等	差引純歳入額 (A)	決算額	他会計繰出金等	差引純歳出額 (B)	(A) - (B)
一 般 会 計		77, 109, 333	0	77, 109, 333	75, 379, 442	5, 161, 998	70, 217, 444	6, 891, 889
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	14, 145, 642	1, 563, 702	12, 581, 940	13, 890, 663	0	13, 890, 663	△ 1, 308, 723
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2, 751, 040	745, 960	2, 005, 080	2, 675, 259	0	2, 675, 259	△ 670, 179
	介 護 保 険 事 業	18, 259, 375	2, 852, 336	15, 407, 039	17, 530, 012	0	17, 530, 012	△ 2, 122, 973
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0	0	0
合 計		112, 265, 390	5, 161, 998	107, 103, 392	109, 475, 376	5, 161, 998	104, 313, 378	2, 790, 014

一般会計から各特別会計への繰出は、5,161,998 千円で、前年度と比較して 2,685,797 千円（108.5%）の増となっている。これは、主に令和 6 年度から市単独での介護保険事業を実施したことから特別会計介護保険事業への繰出金が増加（2,674,253 千円）したことによるものである。

以上、全会計の決算概要について記述したが、一般会計及び特別会計の決算状況の詳細については、各会計別に後述する。

3 財政状況

普通会計を基準とした財政構造の弾力性及び財政力の強弱、また、健全な財政運営が確保されているかを見る比率及び指数等は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 額	32,789,735	34,050,390	35,153,267
経 常 一 般 財 源 総 額	33,665,147	34,702,791	36,066,544
基 準 財 政 需 要 額	27,367,547	28,061,250	29,083,636
基 準 財 政 収 入 額	18,574,546	19,100,958	19,722,709
標 準 財 政 規 模	33,140,161	33,634,931	34,845,768
実 質 収 支 額	2,273,017	935,975	1,422,066
経 常 収 支 比 率 (%)	95.3 (97.4)	97.7 (98.1)	97.5 (97.5)
実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	2.8	4.1
財 政 力 指 数	0.701	0.683	0.679

経常一般財源総額の中には、臨時財政対策債は含まれていない。また、() の数値は、経常一般財源総額に臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率である。

なお、実質収支額については、普通会計を基準とするため、一般会計における実質収支額とは異なる場合がある。

（１）経常収支比率について

経常収支比率の性質別比率（内訳）は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	繰出金他	全体
４年度	14.5	21.9	14.5	16.3	0.9	13.2	14.0	95.3
５年度	13.8	23.7	13.5	16.9	0.6	14.0	15.1	97.7
６年度	14.5	23.4	12.7	17.3	0.5	14.1	15.0	97.5
類 団	23.8	15.0	13.8	17.2	1.3	10.6	12.3	94.0

※類団の数値は、令和５年度における全国類似団体の平均数値である。

財政構造の弾力性を測定するために用いられる経常収支比率は 97.5％で、前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。

この比率は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

で求められるが、低い数値を示せば財政構造は弾力性があると考えられている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、95.7％（令和５年度数値）である。

（２）実質収支比率について

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表す実質収支比率は 4.1％で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している。

この比率は、

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

で求められ、財政規模やその年度の経済の景況等にもよるが、概ね 3 ～ 5 ％程度が望ましいとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、2.4％（令和５年度数値）である。

（３）財政力指数について

財政力の強弱を示す指標として用いられる財政力指数は 0.679 で、前年度と比較して 0.004 ポイント低下している。

この数値は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値であるが、「１」に近づくほど財政力が強く、財源に余裕があるものとされている。

なお、政令市を除く府内の市の平均値は、0.737（令和５年度数値）である。

(2) 一般会計

決算概要

一般会計予算は、当初予算額 73,990,000 千円で、補正予算額 6,451,663 千円と繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額 576,376 千円を加え、予算現額は 81,018,039 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 77,109,333 千円（収入率 95.2%）

歳出 75,379,442 千円（執行率 93.0%）

で、歳入歳出差引 1,729,891 千円となり、翌年度への事業の繰越しに伴う所要財源（翌年度へ繰越すべき財源）307,825 千円が含まれているため、実質収支額は、1,422,066 千円の黒字となっている。このうち減債基金へ 720,000 千円が翌年度に積み立てられ、残り 702,066 千円は翌年度に繰越されている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、486,091 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)=(E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
2 年度	85,150,905	83,201,130	1,949,775	52,080	1,897,695	1,953,043	△ 55,348
3 年度	73,541,673	71,434,620	2,107,053	22,212	2,084,841	1,897,695	187,146
4 年度	75,227,324	72,817,320	2,410,004	119,631	2,290,373	2,084,841	205,532
5 年度	72,828,803	71,823,083	1,005,720	69,745	935,975	2,290,373	△ 1,354,398
6 年度	77,109,333	75,379,442	1,729,891	307,825	1,422,066	935,975	486,091

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
81,018,039	78,069,771	77,109,333	98.8	66,342	911,378	17,282

収入済額は 77,109,333 千円で、前年度収入済額 72,828,803 千円と比較すると、4,280,530 千円（5.9%）の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 95.2%、調定額に対して 98.8%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
市 税	22,347,021	23,003,494	22,725,812	29.5	101.7	98.8	△ 51,250	△ 0.2
地 方 譲 与 税	224,000	221,730	221,730	0.3	99.0	100.0	△ 13	0.0
利 子 割 交 付 金	17,000	21,346	21,346	0.0	125.6	100.0	4,343	25.5
配 当 割 交 付 金	164,000	236,801	236,801	0.3	144.4	100.0	66,766	39.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	176,000	311,677	311,677	0.4	177.1	100.0	128,680	70.3
法人事業税交付金	383,000	417,717	417,717	0.5	109.1	100.0	34,791	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,360,000	3,455,419	3,455,419	4.5	102.8	100.0	156,759	4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	0	0.0	0.0	-	△ 2,651	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	61,000	59,936	59,936	0.1	98.3	100.0	1,681	2.9
地方特例交付金	739,589	738,370	738,370	1.0	99.8	100.0	584,339	379.4
地 方 交 付 税	10,198,529	10,293,281	10,293,281	13.3	100.9	100.0	550,100	5.6
交通安全対策特別 交 付 金	19,000	13,672	13,672	0.0	72.0	100.0	△ 1,838	△ 11.9
分担金及び負担金	977,360	881,977	881,286	1.1	90.2	99.9	△ 23,503	△ 2.6
使用料及び手数料	748,719	742,333	736,368	1.0	98.4	99.2	△ 13,969	△ 1.9
国 庫 支 出 金	22,571,230	19,999,709	19,999,709	25.9	88.6	100.0	△ 1,677,049	△ 7.7
府 支 出 金	6,286,303	6,426,023	6,426,023	8.3	102.2	100.0	904,112	16.4
財 産 収 入	3,149,290	3,168,283	3,168,283	4.1	100.6	100.0	2,220,199	234.2
寄 附 金	252,440	212,804	212,804	0.3	84.3	100.0	52,408	32.7
繰 入 金	3,152,702	2,545,356	2,545,356	3.3	80.7	100.0	2,414,182	1,840.4
繰 越 金	505,721	505,720	505,720	0.7	100.0	100.0	95,716	23.3
諸 収 入	1,310,334	2,276,823	1,600,723	2.1	122.2	70.3	220,198	16.0
市 債	4,374,800	2,537,300	2,537,300	3.3	58.0	100.0	△ 1,383,471	△ 35.3
合 計	81,018,039	78,069,771	77,109,333	100.0	95.2	98.8	4,280,530	5.9

収入済額の主なものは、市税 22,725,812 千円（構成比 29.5%）、国庫支出金 19,999,709 千円（25.9%）、地方交付税 10,293,281 千円（13.3%）、府支出金 6,426,023 千円（8.3%）である。

それぞれの款における具体的な決算状況については、「4 主要な収入状況」の項で記述する。

3 自主財源及び依存財源

財源別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

財 源 別	収入済額					
	6 年度	構成比	5 年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	31,559,053	41.0	26,622,273	36.6	4,936,780	18.5
市 税	22,725,812	29.5	22,777,062	31.3	△ 51,250	△ 0.2
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係を除く)	63,987	0.0	64,691	0.1	△ 704	△ 1.1
使用料及び手数料	736,368	1.0	750,337	1.0	△ 13,969	△ 1.9
財産収入	3,168,283	4.1	948,084	1.3	2,220,199	234.2
寄 附 金	212,804	0.3	160,396	0.2	52,408	32.7
繰 入 金	2,545,356	3.3	131,174	0.2	2,414,182	1,840.4
繰 越 金	505,720	0.7	410,004	0.6	95,716	23.3
諸 収 入	1,600,723	2.1	1,380,525	1.9	220,198	16.0
依存財源	45,550,280	59.0	46,206,530	63.4	△ 656,250	△ 1.4
地 方 譲 与 税	221,730	0.3	221,743	0.3	△ 13	△ 0.0
利 子 割 交 付 金	21,346	0.0	17,003	0.0	4,343	25.5
配 当 割 交 付 金	236,801	0.3	170,035	0.2	66,766	39.3
株式等譲渡所得割交付金	311,677	0.4	182,997	0.3	128,680	70.3
法 人 事 業 税 交 付 金	417,717	0.5	382,926	0.5	34,791	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,455,419	4.5	3,298,660	4.5	156,759	4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	2,651	0.0	△ 2,651	△ 100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	59,936	0.1	58,255	0.1	1,681	2.9
地 方 特 例 交 付 金	738,370	1.0	154,031	0.2	584,339	379.4
地 方 交 付 税	10,293,281	13.3	9,743,181	13.4	550,100	5.6
交通安全対策特別交付金	13,672	0.0	15,510	0.0	△ 1,838	△ 11.9
分担金及び負担金 (公害健康被害補償関係)	817,299	1.1	840,098	1.1	△ 22,799	△ 2.7
国 庫 支 出 金	19,999,709	25.9	21,676,758	29.8	△ 1,677,049	△ 7.7
府 支 出 金	6,426,023	8.3	5,521,911	7.6	904,112	16.4
市 債	2,537,300	3.3	3,920,771	5.4	△ 1,383,471	△ 35.3
合 計	77,109,333	100.0	72,828,803	100.0	4,280,530	5.9

自主財源は 31,559,053 千円、依存財源は 45,550,280 千円で、歳入総額に占める割合は、自主財源 41.0%、依存財源 59.0%となっている。

自主財源比率及び依存財源比率を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
自主財源 (%)	33.2	37.2	37.6	36.6	41.0
依存財源 (%)	66.8	62.8	62.4	63.4	59.0

自主財源比率は、前年度と比較すると 4.5 ポイント上昇した。

自主財源比率が上昇した要因は、依存財源総額において、国庫支出金及び市債の減などにより 656,250 千円減少したことに加え、自主財源総額において、繰入金や財産収入の増などにより 4,936,780 千円増加したことによるものである。

令和 6 年度においては、新型コロナウイルス関連の国庫補助金の減などにより、自主財源比率はコロナ前の水準に回復したように見受けられる。

人口の減少等が到来する中で、自主財源の根幹である市税の確保に向けた取組を継続して行い、使用料等の見直しの検討を進めるなど、更なる財源確保に取り組まれない。

4 主要な収入状況

(1) 市税

① 税目別の収入状況

税目別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

税目別	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
市 民 税	9,498,711	9,288,473	97.8	14,888	211,576	16,226	△ 103,837	△ 1.1
個 人	7,483,926	7,269,561	97.1	13,472	206,700	5,807	△ 372,996	△ 4.9
現 年 課 税 分	7,243,863	7,197,152	99.4	0	52,383	5,672	△ 368,520	△ 4.9
滞 納 繰 越 分	240,063	72,409	30.2	13,472	154,317	135	△ 4,476	△ 5.8
法 人	2,014,785	2,018,912	100.2	1,416	4,876	10,419	269,159	15.4
現 年 課 税 分	2,004,590	2,013,857	100.5	70	1,082	10,419	268,432	15.4
滞 納 繰 越 分	10,195	5,055	49.6	1,346	3,794	0	727	16.8
固 定 資 産 税	9,474,643	9,429,188	99.5	7,245	39,022	812	68,424	0.7
固 定 資 産 税	9,277,378	9,231,923	99.5	7,245	39,022	812	68,369	0.7
現 年 課 税 分	9,227,007	9,209,139	99.8	0	18,674	806	79,480	0.9
滞 納 繰 越 分	50,371	22,784	45.2	7,245	20,348	6	△ 11,111	△ 32.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	197,265	197,265	100.0	0	0	0	55	0.0
軽 自 動 車 税	194,546	186,359	95.8	881	7,347	41	8,072	4.5
種 別 割	179,419	171,232	95.4	881	7,347	41	4,415	2.6
現 年 課 税 分	169,970	167,717	98.7	0	2,294	41	4,199	2.6
滞 納 繰 越 分	9,449	3,515	37.2	881	5,053	0	216	6.5
環 境 性 能 割	15,127	15,127	100.0	0	0	0	3,657	31.9
市 た ば こ 税	1,111,142	1,111,142	100.0	0	0	0	△ 11,832	△ 1.1
事 業 所 税	781,777	781,777	100.0	0	0	0	△ 18,072	△ 2.3
現 年 課 税 分	781,777	781,777	100.0	0	0	0	△ 8,338	△ 1.1
滞 納 繰 越 分	0	0	-	0	0	0	△ 9,734	皆減
都 市 計 画 税	1,942,675	1,928,873	99.3	1,769	12,227	194	5,995	0.3
現 年 課 税 分	1,930,513	1,923,357	99.6	0	7,349	193	7,957	0.4
滞 納 繰 越 分	12,162	5,516	45.4	1,769	4,878	1	△ 1,962	△ 26.2
合 計	23,003,494	22,725,812	98.8	24,783	270,172	17,273	△ 51,250	△ 0.2

収入済額は、前年度と比較すると 51,250 千円 (0.2%) の減収となり、収入率は 0.2 ポイント上昇し、98.8%となっている。収入済額の主なものは、固定資産税 9,429,188 千円、市民税 9,288,473 千円である。

また、市税に係る収入未済額は前年度の約 3 億 3 千万円に対し、本年度は約 2 億 7 千万円と減少している。これは、市民負担の公平を期する観点から収納対策の推進を図るため、財産調査等による差押えの実施など滞納整理を積極的に行い、滞納繰越分の圧縮と現年度分の未納縮減に取り組んだことなどが収入率の向上に一定の成果をもたらしたと思料するところである。

② 収入率の推移及び不納欠損の状況

市民税及び固定資産税の収入率を過去 5 年間の推移で見ると、次表のとおりである。

(単位：％)

税 目 別	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市 民 税	96.3	96.9	97.0	97.4	97.8
個 人	96.1	96.4	96.6	96.9	97.1
現 年 課 税 分	98.6	99.0	98.9	99.1	99.4
滞 納 繰 越 分	29.7	30.2	29.2	30.4	30.2
法 人	97.9	99.8	99.7	99.8	100.2
現 年 課 税 分	98.6	100.3	100.1	100.0	100.5
滞 納 繰 越 分	29.1	74.9	42.2	54.0	49.6
固 定 資 産 税	98.4	99.0	99.2	99.4	99.5
現 年 課 税 分	99.3	99.6	99.6	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	38.2	55.6	42.9	49.5	45.2

税目別の不納欠損の内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：件、千円)

税 目 別	地方税法第15条の7 (滞納処分の停止によるもの)		地方税法第18条 (消滅時効によるもの)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	332 (344)	13,387 (14,272)	3 (5)	85 (118)	335 (349)	13,472 (14,390)
法人市民税	16 (3)	1,416 (135)	0 (0)	0 (0)	16 (3)	1,416 (135)
固定資産税	124 (125)	7,245 (5,865)	0 (0)	0 (0)	124 (125)	7,245 (5,865)
軽自動車税	193 (276)	881 (1,453)	0 (0)	0 (0)	193 (276)	881 (1,453)
都市計画税	124 (125)	1,769 (1,392)	0 (0)	0 (0)	124 (125)	1,769 (1,392)
合 計	665 (748)	24,698 (23,117)	3 (5)	85 (118)	668 (753)	24,783 (23,235)

※都市計画税の件数は、合計に含まない。
※下段()内は、前年度数値である。

不納欠損額は、主に法人市民税及び固定資産税において、地方税法第 15 条の 7 に係るものが増となったことにより、前年度と比較すると 1,548 千円 (6.7%) 増加している。

今後も徴収担当課にあつては、引き続き債務者の実態を的確に把握し、各債務者の状況に応じたきめ細やかな債権管理を行うことにより、収入未済金の更なる解消と収入率の向上に努められ、不納欠損処分を行うにあたっては、市民負担の公平性に十分留意し、適正かつ効率的な債権回収に取り組まれない。

（２）国庫支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国庫負担金	17,401,842	16,786,880	83.9	96.5	1,077,714	6.9
国庫補助金	5,135,179	3,180,699	15.9	61.9	△ 2,755,339	△ 46.4
委託金	34,209	32,130	0.2	93.9	576	1.8
合 計	22,571,230	19,999,709	100.0	88.6	△ 1,677,049	△ 7.7

収入済額は、前年度と比較すると、1,677,049 千円（7.7％）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 88.6％、調定額に対して 100.0％である。

国庫負担金の収入済額は、前年度と比較すると、1,077,714 千円（6.9％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 96.5％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金のうち、医療扶助をはじめとする生活保護費負担金である。

また、増収の主な理由は、自立支援給付費等負担金の増（354,352 千円）や児童福祉費負担金の増（342,792 千円）、児童手当国庫負担金の増（335,525 千円）によるものである。

国庫補助金の収入済額は、前年度と比較すると、2,755,339 千円（46.4％）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 61.9％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の児童福祉費補助金である。

また、減収の主な理由は、総務費国庫補助金において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減（1,088,729 千円）、民生費国庫補助金において、児童福祉費補助金が減（529,554 千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、576 千円（1.8％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して 93.9％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費委託金のうち、国民年金事務費委託金である。

また、増収の主な理由は、土木費委託金において、国道エレベータ管理委託金が増（736 千円）となったことによるものである。

（３）府支出金

項別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

項	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府負担金	5,067,633	4,748,017	73.9	93.7	310,675	7.0
府補助金	925,515	1,389,788	21.6	150.2	574,707	70.5
委託金	293,155	288,218	4.5	98.3	18,730	7.0
合計	6,286,303	6,426,023	100.0	102.2	904,112	16.4

収入済額は、前年度と比較すると、904,112千円（16.4％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して102.2％、調定額に対して100.0％である。

府負担金の収入済額は、前年度と比較すると、310,675千円（7.0％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して93.7％、調定額に対して100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費府負担金のうち、障がい者自立支援給付費等に係る自立支援給付費等負担金及び子どものための教育・保育給付費等に係る児童福祉費負担金である。

また、増収の主な理由は、民生費府負担金において、上述の自立支援給付費等負担金が増（171,136千円）となったことによるものである。

府補助金の収入済額は、前年度と比較すると、574,707千円（70.5％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して150.2％、調定額に対して100.0％である。

収入済額の主なものは、民生費府補助金のうち、安心こども基金特別対策事業費補助金等の児童福祉費補助金である。

また、増収の主な理由は、民生費府補助金において、上述の児童福祉費補助金が増（602,061千円）となったことによるものである。

委託金の収入済額は、前年度と比較すると、18,730千円（7.0％）の増収となっており、収入率は予算現額に対して98.3％、調定額に対して100.0％である。

収入済額の主なものは、総務費委託金のうち、徴税費委託金である。

また、増収の主な理由は、総務費委託金において、選挙費委託金が増（18,152千円）となったことによるものである。

（４）財産収入

収入済額は、3,168,283千円であり、前年度と比較すると、2,220,199千円（234.2％）の増収となっている。その主な理由は、土地売却に係る不動産売払収入が増（2,221,874千円）となったことによるものである。

（５）繰入金

収入済額は 2,545,356 千円であり、前年度と比較すると、2,414,182 千円（1,840.4％）の増収となっている。その主な理由は、減債基金からの繰入が増（1,755,010 千円）となったことによるものである。

また、収入済額の内訳は、財政調整基金（114,465 千円）、愛のみのり基金（4,461 千円）、緑・花基金（269 千円）、減債基金（1,853,229 千円）、地域福祉推進基金（725 千円）、生涯学習援助基金（2,244 千円）、人材育成基金（1,668 千円）、学校教育施設整備基金（539,719 千円）、公共施設等整備基金（20,472 千円）、がんばる守口助け合い基金（1,922 千円）及び森林環境譲与税基金（6,182 千円）からの繰入金である。

（６）市債

目別の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

目	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
総務債	1,017,600	553,600	21.8	54.4	374,700	209.4
民生債	361,800	10,900	0.4	3.0	△ 91,300	△ 89.3
衛生債	221,100	154,400	6.1	69.8	△ 1,362,400	△ 89.8
土木債	1,152,000	887,200	35.0	77.0	△ 185,400	△ 17.3
消防債	114,400	98,500	3.9	86.1	△ 5,000	△ 4.8
教育債	1,507,900	832,700	32.8	55.2	28,200	3.5
臨時財政対策債	0	0	0.0	-	△ 142,271	皆減
合計	4,374,800	2,537,300	100.0	58.0	△ 1,383,471	△ 35.3

収入済額は、前年度と比較すると、1,383,471 千円（35.3％）の減収となっており、収入率は予算現額に対して 58.0％、調定額に対して 100.0％である。

収入済額の主なものは、総務債の地区コミュニティセンター整備事業費債、土木債の公園築造事業費債、教育債の義務教育施設整備事業費債である。

また、減額となった主な理由は、衛生債の上水道事業出資債が減（1,351,800 千円）となったことによるものである。

市債発行額の過去５年間の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
市債発行額 (A)	6,244,017	3,203,697	3,590,937	3,920,771	2,537,300
歳入総額 (B)	85,150,905	73,541,673	75,227,324	72,828,803	77,109,333
起債依存度 (A)/(B)	7.3	4.4	4.8	5.4	3.3
市債現在高	62,920,115	58,934,684	55,652,073	55,106,636	51,564,307

市債発行額の歳入総額に占める割合（起債依存度）は、3.3％となっており、前年度と比較すると、2.1 ポイント低下している。その主な要因は、上述のとおりであるが、各種事業に係る起債については、引き続き国庫補助金など特定財源の確保に努められ、過度に依存することなく慎重な発行を望むものである。

5 収入未済額等の状況（市税を除く）

市税を除く収入未済額については、生活保護に係る扶助費等返還金などが減少したことから、収入未済額の合計は 641,206 千円となり、前年度の 710,168 千円と比較すると 68,962 千円減少している。

債権管理の所管課においては、常に収入未済額の発生状況を確実に把握するとともに、債務者の資力や財産、生活状況等に留意してきめ細かく納付相談を行うなど、早期段階での収入未済金の発生解消に努め、債権の特性や状況に応じて支払督促や滞納処分などの法的措置を講じ、引き続き債権回収に取り組まれない。

費目ごとの収入未済額等の発生状況は、次のとおりである。

（１）分担金及び負担金

この費目では、助産施設入所者負担金、児童発達支援センター施設利用者負担金及び放課後等に学校施設を利用して行う児童クラブの利用者負担金に係る民生費負担金で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
負担金	977,360	881,977	881,286	99.9	40	660	9	△ 23,503	△ 2.6

民生費負担金における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
民生費負担金	児童福祉費負担金	64,429 (65,143)	63,738 (64,623)	40 (26)	660 (545)	9 (51)
	助産施設入所者負担金	1,196 (599)	998 (599)	0 (0)	198 (0)	0 (0)
	児童発達支援センター施設利用者負担金	2,152 (1,915)	1,950 (1,710)	0 (0)	202 (205)	0 (0)
	児童クラブ負担金	61,081 (62,629)	60,790 (62,314)	40 (26)	260 (340)	9 (51)

※下段（ ）内は、前年度数値である。

（２）使用料及び手数料

この費目では、認定こども園の使用料に係る民生使用料、市営住宅の使用料に係る土木使用料、市立幼稚園の使用料に係る教育使用料及び清掃手数料に係る衛生手数料で発生している。

（単位：千円、％）

項	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
使用料	495,594	500,294	494,760	98.9	96	5,438	0	△ 11,640	△ 2.3
手数料	253,125	242,039	241,608	99.8	0	431	0	△ 2,329	△ 1.0
合計	748,719	742,333	736,368	99.2	96	5,869	0	△ 13,969	△ 1.9

総務使用料、民生使用料、土木使用料及び教育使用料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
総 務 使 用 料	文化センター 使 用 料	307 (280)	307 (30)	0 (0)	0 (250)	0 (0)
民 生 使 用 料	認定こども園 使 用 料	1,136 (1,554)	1,090 (1,506)	37 (0)	9 (48)	0 (0)
土 木 使 用 料	住 宅 使 用 料	96,396 (103,595)	90,967 (97,297)	0 (0)	5,429 (6,298)	0 (0)
	公 園 使 用 料	305 (207)	305 (202)	0 (0)	0 (5)	0 (0)
教 育 使 用 料	幼稚園使用料	97 (97)	38 (0)	59 (0)	0 (97)	0 (0)
合 計		98,241 (105,733)	92,707 (99,035)	96 (0)	5,438 (6,698)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

衛生手数料における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
衛 生 手 数 料	清 掃 手 数 料	176,964 (179,413)	176,533 (179,179)	0 (0)	431 (234)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

(3) 諸収入

この費目では、貸付金元利収入及び雑入で発生している。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延 滞 金 及 び 過 料	40,000	34,099	34,099	100.0	0	0	0	△ 527	△ 1.5
市預金利子	135	540	540	100.0	0	0	0	400	285.7
貸 付 金 元 利 収 入	7,316	25,849	4,450	17.2	22	21,377	0	△ 1,671	△ 27.3
収 益 事 業 収 入	300,000	324,167	324,167	100.0	0	0	0	△ 93,993	△ 22.5
受 託 事 業 収 入	10,500	10,497	10,497	100.0	0	0	0	8,439	410.1
雑 入	952,383	1,881,671	1,226,970	65.2	41,401	613,300	0	307,550	33.5
合 計	1,310,334	2,276,823	1,600,723	70.3	41,423	634,677	0	220,198	16.0

貸付金元利収入の諸貸付金元金収入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸貸付金元金収入		25,849 (32,237)	4,450 (6,122)	22 (266)	21,377 (25,849)	0 (0)
	奨学資金貸付金	19,205 (25,152)	4,330 (5,681)	22 (266)	14,853 (19,205)	0 (0)
	生計援助資金貸付金	6,644 (7,085)	120 (441)	0 (0)	6,524 (6,644)	0 (0)

※下段 () 内は、前年度数値である。

雑入の弁償金、違約金及び延納利息並びに雑入における収入未済額等の発生状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

目	内 容	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
弁 償 金	住宅使用料に係る弁償金等	7,768 (3,856)	269 (321)	0 (0)	7,499 (3,535)	0 (0)
違約金及び延納利息	住宅使用料に係る弁償金に対する遅延損害金	1,686 (1,175)	0 (61)	0 (0)	1,686 (1,114)	0 (0)
雑 入		789,599 (897,325)	144,083 (171,446)	41,401 (53,702)	604,115 (672,193)	0 (16)
	訓練等給付費返還金	4,604 (3,917)	731 (300)	0 (0)	3,873 (3,617)	0 (0)
	市営住宅空家事業負担金	457 (564)	113 (220)	0 (0)	344 (344)	0 (0)
	扶助費等返還金	774,543 (873,748)	140,162 (159,064)	41,331 (53,702)	593,050 (660,998)	0 (16)
	市立認定こども園等に係る給食費未納金	2,945 (3,064)	2,867 (2,980)	70 (0)	8 (84)	0 (0)
	障害児通所給付費返還金	6,722 (6,762)	0 (40)	0 (0)	6,722 (6,722)	0 (0)
	介護給付費返還金	250 (421)	150 (171)	0 (0)	100 (250)	0 (0)
	その他の	78 (8,849)	60 (8,671)	0 (0)	18 (178)	0 (0)
合 計		799,053 (902,356)	144,352 (171,828)	41,401 (53,702)	613,300 (676,842)	0 (16)

※下段 () 内は、前年度数値である。

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
81,018,039	75,379,442	1,553,021	4,085,576	93.0

支出済額は75,379,442千円で、前年度支出済額71,823,083千円と比較すると、3,556,359千円(5.0%)増加しており、執行率は93.0%である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
議 会 費	392,137	380,799	0.5	97.1	0	11,338	2,778	0.7
総 務 費	10,749,650	9,719,993	12.9	90.4	287,805	741,852	3,651,259	60.2
民 生 費	44,184,855	41,925,530	55.6	94.9	492,102	1,767,223	50,554	0.1
衛 生 費	4,918,972	4,451,951	5.9	90.5	0	467,021	△ 1,524,237	△ 25.5
産 業 費	94,057	84,684	0.1	90.0	0	9,373	△ 742,527	△ 89.8
土 木 費	4,806,279	4,175,378	5.5	86.9	71,442	559,459	△ 257,668	△ 5.8
消 防 費	2,341,789	2,304,993	3.1	98.4	7,949	28,847	△ 20,670	△ 0.9
教 育 費	7,088,246	5,969,628	7.9	84.2	693,723	424,895	764,112	14.7
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	1	0	-
公 債 費	6,412,053	6,366,486	8.5	99.3	0	45,567	1,632,758	34.5
予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	0	30,000	0	-
合 計	81,018,039	75,379,442	100.0	93.0	1,553,021	4,085,576	3,556,359	5.0

支出済額の主なものは、民生費41,925,530千円(構成比55.6%)、総務費9,719,993千円(12.9%)、公債費6,366,486千円(8.5%)、教育費5,969,628千円(7.9%)、衛生費4,451,951千円(5.9%)である。

3 款別の性質別決算状況

款別の性質別支出済額は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費	土木費	消防費
義 務 的 経 費	358,517	2,197,425	16,420,132	1,228,543	58,153	376,706	13,829
人 件 費	358,517	2,197,425	2,174,246	357,261	58,153	376,706	13,829
扶 助 費			14,245,886	871,282			
公 債 費							
投 資 的 経 費		1,213,890	1,006,948	149,083		1,596,888	156,999
補 助 事 業 費		306,957	680,878	116,775		583,770	25,318
単 独 事 業 費		906,933	326,070	32,308		1,013,118	131,681
そ の 他 の 経 費	22,282	6,308,678	24,498,450	3,074,325	26,531	2,201,784	2,134,165
物 件 費	16,217	2,045,659	1,194,468	2,276,251	11,722	729,738	47,127
維 持 補 修 費		17,957	5,974	4,004		109,261	363
補 助 費 等	6,065	1,535,729	18,116,934	761,381	14,809	1,362,508	2,085,331
投資及び出資金				32,689			
積 立 金		2,709,333	19,076			277	1,344
繰 出 金			5,161,998				
繰 上 充 用 金							
予 備 費							
合 計	380,799	9,719,993	41,925,530	4,451,951	84,684	4,175,378	2,304,993

区 分	教育費	災害復旧費	公債費	合 計		対前年度比較	
				金額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	787,995		6,366,486	27,807,786	36.9	2,133,323	8.3
人 件 費	703,841			6,239,978	8.3	518,411	9.1
扶 助 費	84,154			15,201,322	20.1	△ 17,846	△ 0.1
公 債 費			6,366,486	6,366,486	8.5	1,632,758	34.5
投 資 的 経 費	1,618,855			5,742,663	7.6	1,238,471	27.5
補 助 事 業 費	168,158			1,881,856	2.5	△ 336,094	△ 15.2
単 独 事 業 費	1,450,697			3,860,807	5.1	1,574,565	68.9
そ の 他 の 経 費	3,562,778			41,828,993	55.5	184,565	0.4
物 件 費	2,019,410			8,340,592	11.1	△ 743,114	△ 8.2
維 持 補 修 費	45,341			182,900	0.2	△ 26,048	△ 12.5
補 助 費 等	320,209			24,202,966	32.1	△ 2,085,083	△ 7.9
投資及び出資金				32,689	0.0	△ 1,352,708	△ 97.6
積 立 金	1,177,818			3,907,848	5.2	1,705,721	77.5
繰 出 金				5,161,998	6.9	2,685,797	108.5
繰 上 充 用 金							
予 備 費							
合 計	5,969,628	0	6,366,486	75,379,442	100.0	3,556,359	5.0

4 主要な支出状況

(1) 議会費

議会費に係る支出済額は、前年度と比較すると、2,778 千円（0.7%）増加している。

(2) 総務費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	8,613,673	7,760,102	90.1	287,805	565,766	2,850,844	58.1
徴税費	1,578,827	1,431,478	90.7	0	147,349	983,268	219.4
戸籍住民基本台帳費	410,714	396,019	96.4	0	14,695	△ 151,383	△ 27.7
選挙費	108,393	95,928	88.5	0	12,465	△ 35,079	△ 26.8
統計調査費	17,698	16,558	93.6	0	1,140	1,252	8.2
監査委員費	20,345	19,908	97.9	0	437	2,357	13.4
合 計	10,749,650	9,719,993	90.4	287,805	741,852	3,651,259	60.2

総務費に係る支出済額は、前年度と比較すると 3,651,259 千円（60.2%）増加している。

その主な理由は、戸籍住民基本台帳費において、マイナンバーカード交付等業務委託（60,071 千円）やマイナンバーカード出張申請サポート等業務委託（124,702 千円）が皆減となったものの、総務管理費の諸費において、減債基金積立金が増（2,520,694 千円）となったことに加え、徴税費の個人住民税定額減税費が皆増（959,329 千円）となったことによるものである。

総務管理費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
総務管理費	庭窪コミュニティセンター整備工事	継続費	117,603
	文禄堤・旧徳永家住宅保全・活用事業	繰越明許費	170,202

（３）民生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
社 会 福 祉 費	18,476,976	17,130,468	92.7	492,102	854,406	△ 962,526	△ 5.3
児 童 福 祉 費	15,154,864	14,554,540	96.0	0	600,324	1,200,064	9.0
生 活 保 護 費	10,548,298	10,239,612	97.1	0	308,686	△ 186,757	△ 1.8
災 害 救 助 費	4,717	910	19.3	0	3,807	△ 227	△ 20.0
合 計	44,184,855	41,925,530	94.9	492,102	1,767,223	50,554	0.1

民生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、50,554 千円（0.1%）増加している。

その主な理由は、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費において、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が減（2,096,500 千円）となったものの、障がい者福祉費において、障がい者自立支援事業に係る負担金が増（654,515 千円）となったことや、児童福祉費の児童措置費において、保育施設の利用に係る負担金が増（742,626 千円）となったことに加え、児童手当費が増（285,375 千円）となったことによるものである。

社会福祉費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：千円)			
項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
社会福祉費	物価高騰低所得世帯支援給付金支給事業	繰越明許費	492,102

（４）衛生費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
保 健 衛 生 費	2,716,422	2,438,070	89.8	0	278,352	△ 176,824	△ 6.8
清 掃 費	2,118,038	1,979,182	93.4	0	138,856	5,309	0.3
上 水 道 費	84,512	34,699	41.1	0	49,813	△ 1,352,722	△ 97.5
合 計	4,918,972	4,451,951	90.5	0	467,021	△ 1,524,237	△ 25.5

衛生費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,524,237 千円（25.5%）減少している。

その主な理由は、上水道費において、水道事業会計への出資金が減（1,352,708 千円）となったことによるものである。

（５）産業費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
農 業 費	40,720	39,957	98.1	0	763	945	2.4
商 工 費	53,337	44,727	83.9	0	8,610	△ 743,472	△ 94.3
合 計	94,057	84,684	90.0	0	9,373	△ 742,527	△ 89.8

産業費に係る支出済額は、前年度と比較すると、742,527 千円（89.8％）減少している。

その主な理由は、商工費の商工振興費において、おでかけ応援商品券発行等業務に係る委託料が皆減（739,126 千円）となったことによるものである。

（６）土木費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

項	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
土 木 管 理 費	394,802	387,795	98.2	0	7,007	△ 23,431	△ 5.7
道路橋りょう費	735,156	615,520	83.7	0	119,636	24,890	4.2
都 市 計 画 費	3,529,560	3,081,672	87.3	71,442	376,446	△ 230,071	△ 6.9
住 宅 費	146,761	90,391	61.6	0	56,370	△ 29,056	△ 24.3
合 計	4,806,279	4,175,378	86.9	71,442	559,459	△ 257,668	△ 5.8

土木費に係る支出済額は、前年度と比較すると、257,668 千円（5.8％）減少している。

その主な理由は、都市計画費の公園築造費において、旧南小学校跡地公園に係る工事請負費が皆減（382,681 千円）となったことや、世木公園再整備工事が皆減（303,339 千円）となったことによるものである。

都市計画費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)			
項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
都市計画費	都市計画道路豊秀松月線整備事業	繰越明許費	71,442

（７）消防費

消防費に係る支出済額は、前年度と比較すると、20,670 千円（0.9％）減少している。

その主な理由は、常備消防費において、守口市門真市消防組合負担金が増（21,264 千円）となったものの、災害対策費において、旧錦コミュニティセンター解体工事に係る工事請負費が皆減（141,520 千円）となったことや、がんばる守口助け合い基金積立金が減（30,090 千円）となったことによるものである。

消防費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
消 防 費	防災対策事業	繰越明許費	7,949

(8) 教育費

項別の支出済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
教育総務費	2,791,911	2,623,647	94.0	0	168,264	213,468	8.9
小 学 校 費	3,132,508	2,336,875	74.6	630,693	164,940	682,166	41.2
中 学 校 費	833,116	702,403	84.3	63,030	67,683	△ 5,950	△ 0.8
幼稚園費	52,867	35,121	66.4	0	17,746	△ 12,270	△ 25.9
社会教育費	277,844	271,582	97.7	0	6,262	△ 113,302	△ 29.4
合 計	7,088,246	5,969,628	84.2	693,723	424,895	764,112	14.7

教育費に係る支出済額は、前年度と比較すると、764,112千円(14.7%)増加している。

その主な理由は、小学校費の学校建設費において、守口小学校建設工事に係る工事請負費が皆増(504,540千円)となったことや、同工事に伴う仮設校舎賃借料が皆増(257,462千円)となったことによるものである。

小学校費及び中学校費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項	事業名	繰越種別	翌年度繰越額
小 学 校 費	守口小学校建設工事	継続費	630,693
中 学 校 費	市立中学校電子錠扉設置事業	繰越明許費	63,030

(9) 公債費

公債費に係る支出済額は、前年度と比較すると、1,632,758千円(34.5%)増加している。

その主な理由は、借換時期到来により償還元金が増(1,756,540千円)となったことによるものである。

公債費を過去5年間の推移で見ると、次表のとおりである。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
元 金 (千円)	5,308,779	7,189,128	6,873,548	4,466,208	6,079,629
利 子 (千円)	378,776	341,360	299,516	267,520	286,857
合 計 (千円)	5,687,555	7,530,488	7,173,064	4,733,728	6,366,486
歳出総額に占める割合 (%)	6.8	10.5	9.9	6.6	8.5
年 度 末 人 口 (人)	143,497	142,279	141,607	140,974	140,868
市民1人当たり負担額 (円)	39,635	52,928	50,655	33,579	45,195

(3) 特別会計国民健康保険事業

決算概要

特別会計国民健康保険事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 15,225,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 14,145,642 千円 (収入率 92.9%)

歳出 13,890,663 千円 (執行率 91.2%)

で、歳入歳出差引 254,979 千円の残額が生じたが、このうち国民健康保険財政調整基金へ 130,000 千円が翌年度に積み立てられ、残り 124,979 千円は翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、49,257 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E) - (F)
2 年度	16,185,321	15,550,277	635,044	0	635,044	683,699	△ 48,655
3 年度	16,000,662	15,632,960	367,702	0	367,702	635,044	△ 267,342
4 年度	15,302,789	15,172,960	129,829	0	129,829	367,702	△ 237,873
5 年度	15,015,009	14,710,773	304,236	0	304,236	129,829	174,407
6 年度	14,145,642	13,890,663	254,979	0	254,979	304,236	△ 49,257

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
15,225,000	14,953,320	14,145,642	94.6	100,693	721,115	14,130

収入済額は 14,145,642 千円で、前年度収入済額 15,015,009 千円と比較すると、869,367 千円 (5.8%) の減収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 92.9%、調定額に対して 94.6%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「国民健康保険料」及び「諸収入」である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
国民健康保険料	2,772,978	3,594,962	2,798,614	19.8	100.9	77.8	18,791	0.7
一部負担金	2	0	0	0.0	0.0	-	0	-
使用料及び手数料	1,731	1,704	1,704	0.0	98.4	100.0	△ 48	△ 2.7
国庫支出金	0	21,899	21,899	0.2	-	100.0	21,259	3321.7
府支出金	10,592,051	9,472,760	9,472,760	66.9	89.4	100.0	△ 573,328	△ 5.7
財産収入	5,522	4,598	4,598	0.0	83.3	100.0	3,217	232.9
繰入金	1,776,666	1,635,839	1,635,839	11.6	92.1	100.0	△ 341,938	△ 17.3
諸収入	76,050	77,322	65,992	0.5	86.8	85.3	△ 11,727	△ 15.1
繰越金	0	144,236	144,236	1.0	-	100.0	14,407	11.1
合 計	15,225,000	14,953,320	14,145,642	100.0	92.9	94.6	△ 869,367	△ 5.8

収入済額の主なものは、府支出金 9,472,760 千円（構成比 66.9%）、本事業会計の基盤である国民健康保険料 2,798,614 千円（19.8%）、一般会計等からの繰入金 1,635,839 千円（11.6%）である。

3 主要な収入状況

(1) 国民健康保険料

① 収入状況

国民健康保険料は、「医療給付費分」「後期高齢者支援金分」「介護納付金分」の3区分に分かれており、区分別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
医療給付費分 現年	一 般	1,963,575	1,824,701	92.9	6	150,569	11,701	16,957	0.9
	滞 繰								
医療給付費分 滞繰	一 般	518,439	116,745	22.5	66,232	335,653	191	△ 9,773	△ 7.7
	一 般	517,376	116,410	22.5	66,226	334,931	191	△ 9,880	△ 7.8
	退 職	1,063	335	31.5	6	722	0	107	46.9
小 計		2,482,014	1,941,446	78.2	66,238	486,222	11,892	7,184	0.4
後期高齢者支援金 現年	一 般	636,152	589,238	92.6	2	48,510	1,598	17,443	3.1
	滞 繰								
後期高齢者支援金 滞繰	一 般	162,576	36,776	22.6	20,364	105,467	31	△ 2,726	△ 6.9
	一 般	162,216	36,660	22.6	20,362	105,225	31	△ 2,769	△ 7.0
	退 職	360	116	32.2	2	242	0	43	58.9
小 計		798,728	626,014	78.4	20,366	153,977	1,629	14,717	2.4
介護納付金分 現年	一 般	232,489	213,993	92.0	2	19,090	596	△ 1,902	△ 0.9
	滞 繰								
介護納付金分 滞繰	一 般	81,731	17,161	21.0	9,854	54,729	13	△ 1,208	△ 6.6
	一 般	81,398	17,054	21.0	9,852	54,505	13	△ 1,248	△ 6.8
	退 職	333	107	32.1	2	224	0	40	59.7
小 計		314,220	231,154	73.6	9,856	73,819	609	△ 3,110	△ 1.3
合 計		3,594,962	2,798,614	77.8	96,460	714,018	14,130	18,791	0.7

保険料収入は前年度と比較して、18,791 千円（0.7%）増加しており、収入率については、前年度の 75.8%と比較すると、2.0 ポイント上昇している。収入率が上昇したのは、これまで実施している電話催告による納付勧奨や、滞納者に対する適切な滞納処分といった徴収対策の効果等によるものと考えられる。

また、不納欠損額は前年度と比較して、36,398 千円減少している。収入未済額は前年度と比較して、53,742 千円減少している。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から、適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収入率の向上に努められたい。

② 不納欠損の状況

不納欠損の状況は次表のとおりである。なお、不納欠損額は、国民健康保険法第 110 条に規定する消滅時効等によるものである。

（単位：千円、%）

区 分	不納欠損額		対前年度比較	
	6 年度	5 年度	増減額	増減率
医 療 給 付 費 分	66,238	89,881	△ 23,643	△ 26.3
一 般	66,232	89,800	△ 23,568	△ 26.2
退 職	6	81	△ 75	△ 92.6
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	20,366	28,002	△ 7,636	△ 27.3
一 般	20,364	28,002	△ 7,638	△ 27.3
退 職	2	0	2	皆増
介 護 納 付 金 分	9,856	14,975	△ 5,119	△ 34.2
一 般	9,854	14,968	△ 5,114	△ 34.2
退 職	2	7	△ 5	△ 71.4
合 計	96,460	132,858	△ 36,398	△ 27.4

③ 世帯数・被保険者数の状況

世帯数・被保険者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：世帯、人、%）

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
世帯数	17,471	18,264	△ 793	△ 4.3
被保険者数	24,682	26,143	△ 1,461	△ 5.6

年間平均世帯数は 17,471 世帯、年間平均被保険者数は 24,682 人で、前年度と比較して世帯数で 793 世帯（4.3%）の減、被保険者数で 1,461 人（5.6%）の減となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	-	-	-	-	△ 186	皆減
療 養 給 付 費 等 負 担 金	-	-	-	-	△ 186	皆減
国 庫 補 助 金	-	21,899	100.0	-	21,445	4723.6
国 民 健 康 保 険 災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	-	18	0.1	-	8	80.0
社会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 等 補 助 金	-	21,881	99.9	-	21,773	20160.2
健康 保 険 組 合 等 出 産 育 児 一 時 金 臨 時 補 助 金	-	-	-	-	△ 336	皆減
合 計	-	21,899	100.0	-	21,259	3321.7

(3) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 補 助 金	10,592,051	9,472,760	100.0	89.4	△ 573,328	△ 5.7
事 業 助 成 補 助 金	12,268	12,534	0.1	102.2	△ 666	△ 5.0
保 険 給 付 費 等 交 付 金	10,579,783	9,460,226	99.9	89.4	△ 572,662	△ 5.7

(4) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	1,704,529	1,563,702	95.6	91.7	△ 27,524	△ 1.7
保 険 基 盤 安 定	1,174,333	1,115,486	68.2	95.0	△ 19,349	△ 1.7
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	13,079	10,354	0.6	79.2	△ 113	△ 1.1
職 員 給 与 費 等	325,604	276,885	16.9	85.0	△ 29,481	△ 9.6
産 前 産 後 保 険 料	1,356	2,064	0.1	152.2	1,725	508.8
出 産 育 児 一 時 金 分	53,333	22,089	1.4	41.4	△ 21,681	△ 49.5
財 政 安 定 化 支 援 事 業	120,000	120,000	7.4	100.0	40,000	50.0
そ の 他	16,824	16,824	1.0	100.0	1,375	8.9
基 金 繰 入 金	72,137	72,137	4.4	100.0	△ 314,414	△ 81.3
財 政 調 整 基 金	72,137	72,137	4.4	100.0	△ 314,414	△ 81.3
合 計	1,776,666	1,635,839	100.0	92.1	△ 341,938	△ 17.3

（５）諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	44,027	42,796	42,796	100.0	0	0	0	△ 192	△ 0.4
市預金利子	1	0	0	0.0	0	0	0	0	-
雑入	32,022	34,526	23,196	67.2	4,233	7,097	0	△ 11,535	△ 33.2
合計	76,050	77,322	65,992	85.3	4,233	7,097	0	△ 11,727	△ 15.1

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,225,000	13,890,663	0	1,334,337	91.2

支出済額は13,890,663千円で、前年度支出済額14,710,773千円と比較すると、820,110千円（5.6%）減少しており、執行率は91.2%である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	352,451	303,404	2.2	86.1	0	49,047	21,910	7.8
保険給付費	10,350,979	9,154,878	66.0	88.4	0	1,196,101	△ 583,426	△ 6.0
国民健康保険事業費納付金	4,281,151	4,281,144	30.8	100.0	0	7	△ 184,396	△ 4.1
共同事業拠出金	0	0	0.0	-	0	0	△ 0	皆減
保健事業費	194,085	116,289	0.8	59.9	0	77,796	1,587	1.4
基金積立金	5,522	4,598	0.0	83.3	0	924	△ 66,783	△ 93.6
公債費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	△ 77	皆減
諸支出金	36,812	30,350	0.2	82.4	0	6,462	△ 8,925	△ 22.7
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	15,225,000	13,890,663	100.0	91.2	0	1,334,337	△ 820,110	△ 5.6

支出済額の主なものは、保険給付費9,154,878千円（構成比66.0%）及び国民健康保険事業費納付金4,281,144千円（30.8%）である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
療 養 諸 費	8,900,717	7,818,511	87.8	0	1,082,206	△ 531,493	△ 6.4
療 養 給 付 費	8,724,841	7,658,166	87.8	0	1,066,675	△ 518,566	△ 6.3
療 養 費	152,911	139,618	91.3	0	13,293	△ 12,025	△ 7.9
審査支払手数料	22,965	20,727	90.3	0	2,238	△ 902	△ 4.2
高 額 療 養 諸 費	1,334,847	1,260,300	94.4	0	74,547	△ 49,750	△ 3.8
移 送 費	51	0	0.0	0	51	0	-
出 産 育 児 諸 費	80,034	46,916	58.6	0	33,118	△ 737	△ 1.5
葬 祭 諸 費	11,750	8,250	70.2	0	3,500	0	0.0
任 意 給 付 費	23,580	20,901	88.6	0	2,679	△ 1,446	△ 6.5
合 計	10,350,979	9,154,878	88.4	0	1,196,101	△ 583,426	△ 6.0

(4) 特別会計後期高齢者医療事業

決算概要

特別会計後期高齢者医療事業予算は、当初予算額 2,722,000 千円で、補正予算額 65,000 千円を加え、予算現額は 2,787,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 2,751,040 千円（収入率 98.7%）

歳出 2,675,259 千円（執行率 96.0%）

で、歳入歳出差引 75,781 千円の残額が生じ、翌年度に繰越されている。

なお、単年度収支額は、3,623 千円の赤字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
2 年度	2,218,286	2,181,003	37,283	0	37,283	42,650	△ 5,367
3 年度	2,231,770	2,186,914	44,856	0	44,856	37,283	7,573
4 年度	2,416,660	2,345,557	71,103	0	71,103	44,856	26,247
5 年度	2,533,561	2,454,157	79,404	0	79,404	71,103	8,301
6 年度	2,751,040	2,675,259	75,781	0	75,781	79,404	△ 3,623

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
2,787,000	2,770,762	2,751,040	99.3	3,251	21,738	5,267

収入済額は 2,751,040 千円で、前年度収入済額 2,533,561 千円と比較すると、217,479 千円 (8.6%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 98.7%、調定額に対して 99.3%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「後期高齢者医療保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,948,108	1,944,263	1,924,541	70.0	98.8	99.0	170,475	9.7
使用料及び手数料	209	214	214	0.0	102.4	100.0	△3	△1.4
繰入金	794,624	745,960	745,960	27.1	93.9	100.0	39,068	5.5
繰越金	42,250	79,404	79,404	2.9	187.9	100.0	8,301	11.7
諸収入	1,809	921	921	0.0	50.9	100.0	△362	△28.2
合計	2,787,000	2,770,762	2,751,040	100.0	98.7	99.3	217,479	8.6

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,924,541 千円（構成比 70.0%）及び一般会計からの繰入金 745,960 千円（27.1%）である。

3 主要な収入状況

(1) 後期高齢者医療保険料

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,944,263	1,924,541	99.0	3,251	21,738	5,267	170,475	9.7
特別徴収保険料	905,414	909,036	100.4	0	0	3,622	1,121	0.1
普通徴収保険料	1,038,849	1,015,505	97.8	3,251	21,738	1,645	169,354	20.0
現年度分	1,018,022	1,008,215	99.0	0	11,441	1,634	168,393	20.1
滞納繰越分	20,827	7,290	35.0	3,251	10,297	11	961	15.2

収入済額は前年度と比較して 170,475 千円（9.7%）増加しており、収入率については、前年度の 98.9%と比較すると、0.1 ポイント上昇している。

なお、保険料の収入率向上に向けた取組等がなされている中で、不納欠損額については前年度と比較して 458 千円減少している一方、収入未済額については、前年度と比較して 701 千円増加している。引き続き、収入未済額の更なる削減に努められたい。

なお、年間平均被保険者数は 23,065 人で、前年度と比較して 390 人の増となっている。

(2) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一般会計繰入金	794,624	745,960	100.0	93.9	39,068	5.5
事務費繰入金	100,945	92,771	12.4	91.9	6,421	7.4
広域連合に対する市負担分	91,471	70,065	9.4	76.6	△721	△1.0
保険基盤安定繰入金	602,208	583,124	78.2	96.8	33,368	6.1

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,787,000	2,675,259	0	111,741	96.0

支出済額は2,675,259千円で、前年度支出済額2,454,157千円と比較すると、221,102千円(9.0%)増加しており、執行率は96.0%である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	2,779,750	2,671,501	99.9	96.1	0	108,249	220,590	9.0
諸支出金	4,250	3,758	0.1	88.4	0	492	512	15.8
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	2,787,000	2,675,259	100.0	96.0	0	111,741	221,102	9.0

支出済額の主なものは、総務費2,671,501千円(構成比99.9%)である。

3 総務費の内訳

総務費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
総務管理費	101,370	93,375	92.1	0	7,995	6,542	7.5
一般管理費	97,924	90,342	92.3	0	7,582	5,788	6.8
徴収費	2,538	2,365	93.2	0	173	437	22.7
滞納処分費	908	668	73.6	0	240	317	90.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,678,380	2,578,126	96.3	0	100,254	214,048	9.1
合計	2,779,750	2,671,501	96.1	0	108,249	220,590	9.0

(5) 特別会計介護保険事業

決算概要

特別会計介護保険事業予算は、当初予算額 17,973,000 千円で、補正予算額 309,298 千円を加えて予算現額は 18,282,298 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 18,259,375 千円 (収入率 99.9%)

歳出 17,530,012 千円 (執行率 95.9%)

で、歳入歳出差引 729,363 千円の残額が生じたが、このうち介護給付費準備基金へ 370,000 千円が翌年度へ積み立てられ、残り 359,363 千円は翌年度に繰越されている。

なお、前年度は歳入歳出同額であったため、単年度収支額も 729,363 千円の黒字となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)=(E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F)
4 年度	9,186	9,186	0	0	0	0	0
5 年度	185,554	185,554	0	0	0	0	0
6 年度	18,259,375	17,530,012	729,363	0	729,363	0	729,363

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
18,282,298	18,289,940	18,259,375	99.8	5,450	32,662	7,547

収入済額は 18,259,375 千円で、前年度収入済額 185,554 千円と比較すると、18,073,821 千円 (9,740.5%) の増収となっている。

また、収入率は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対して 99.8%である。

なお、収入未済額及び不納欠損額が発生しているのは、「介護保険料」である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額		収入率		対前年度比較	
			金額	構成比	対予算	対調定	増減額	増減率
介護保険料	3,698,545	3,730,502	3,699,937	20.3	100.0	99.2	3,699,937	皆増
使用料及び手数料	2,131	985	985	0.0	46.2	100.0	345	53.9
国庫支出金	4,205,834	4,581,994	4,581,994	25.1	108.9	100.0	4,581,994	皆増
支払基金交付金	4,645,513	4,481,599	4,481,599	24.5	96.5	100.0	4,481,599	皆増
府支出金	2,427,735	2,337,237	2,337,237	12.8	96.3	100.0	2,337,237	皆増
財産収入	14	13	13	0.0	92.9	100.0	13	皆増
繰入金	2,997,534	2,852,336	2,852,336	15.6	95.2	100.0	2,674,253	1,501.7
繰越金	1	0	0	0.0	0.0	-	0	-
諸収入	304,991	305,274	305,274	1.7	100.1	100.0	298,443	4,369.0
合 計	18,282,298	18,289,940	18,259,375	100.0	99.9	99.8	18,073,821	9,740.5

収入済額の主なものは、国庫支出金 4,581,994 千円（構成比 25.1%）、支払基金交付金 4,481,599 千円（24.5%）、介護保険料 3,699,937 千円（20.3%）である。

3 主要な収入状況

(1) 介護保険料

① 収入状況

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
		金額	収入率				増減額	増減率
介護保険料	3,730,502	3,699,937	99.2	5,450	32,662	7,547	3,699,937	皆増
特別徴収保険料	3,218,229	3,225,266	100.2	0	0	7,037	3,225,266	皆増
普通徴収保険料	512,273	474,671	92.7	5,450	32,662	510	474,671	皆増
現 年 分	460,494	440,927	95.8	0	20,036	469	440,927	皆増
滞 納 繰 越 分	51,779	33,744	65.2	5,450	12,626	41	33,744	皆増

収入済額は 3,699,937 千円で、収入率は 99.2%となっている。

今後も引き続き、被保険者の負担の公平性の観点から、適切な債権管理により収入未済金の早期回収を図り、収入率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は、介護保険法第 200 条に規定する消滅時効等によるものである。

② 被保険者数及び要介護等認定者数の状況

被保険者数及び要介護等認定者数の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減数	増減率
被 保 険 者 数	39,525	40,616	△ 1,091	△ 2.7
要 介 護 等 認 定 者 数	9,678	9,671	7	0.1
要 支 援 認 定 者 数	2,139	2,034	105	5.2
要 介 護 認 定 者 数	7,539	7,637	△ 98	△ 1.3

年間平均被保険者数は 39,525 人で、前年度と比較して 1,091 人 (2.7%) の減となっている。また、要介護等認定者数は 9,678 人で、前年度と比較して 7 人 (0.1%) の増となっている。

(2) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,174,198	3,173,398	69.3	100.0	3,173,398	皆増
介 護 給 付 費 負 担 金	3,174,198	3,173,398	69.3	100.0	3,173,398	皆増
国 庫 補 助 金	1,031,636	1,408,596	30.7	136.5	1,408,596	皆増
調 整 交 付 金	860,281	1,251,030	27.3	145.4	1,251,030	皆増
地 域 支 援 事 業 交 付 金	114,670	118,233	2.6	103.1	118,233	皆増
保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	18,486	11,567	0.2	62.6	11,567	皆増
介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	28,087	24,981	0.5	88.9	24,981	皆増
介 護 保 険 事 業 費 補 助 金	10,112	2,785	0.1	27.5	2,785	皆増
合 計	4,205,834	4,581,994	100.0	108.9	4,581,994	皆増

(3) 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
支 払 基 金 交 付 金	4,645,513	4,481,599	100.0	96.5	4,481,599	皆増
介 護 給 付 費 交 付 金	4,595,768	4,433,840	98.9	96.5	4,433,840	皆増
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	49,745	47,759	1.1	96.0	47,759	皆増

(4) 府支出金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
府 負 担 金	2,357,743	2,280,947	97.6	96.7	2,280,947	皆増
介護給付費負担金	2,357,743	2,280,947	97.6	96.7	2,280,947	皆増
府 補 助 金	69,992	56,290	2.4	80.4	56,290	皆増
地域支援事業交付金	61,940	55,989	2.4	90.4	55,989	皆増
事業費補助金	1,582	301	0.0	19.0	301	皆増
施設整備等補助金	6,470	0	0.0	0.0	0	-
合 計	2,427,735	2,337,237	100.0	96.3	2,337,237	皆増

(5) 繰入金

繰入金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	収入済額			対前年度比較	
		金額	構成比	収入率	増減額	増減率
一 般 会 計 繰 入 金	2,995,924	2,852,336	100.0	95.2	2,674,253	1,501.7
介護給付費	2,127,670	2,052,581	71.9	96.5	2,052,581	皆増
地域支援事業	61,940	56,160	2.0	90.7	56,160	皆増
低所得者保険料軽減	300,978	308,174	10.8	102.4	308,174	皆増
その他	505,336	435,421	15.3	86.2	257,338	144.5
基 金 繰 入 金	1,610	0	0.0	0.0	0	-
介護給付費準備基金	1,610	0	0.0	0.0	0	-
合 計	2,997,534	2,852,336	100.0	95.2	2,674,253	1,501.7

(6) 諸収入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	対前年度比較	
			金額	収入率				増減額	増減率
延滞金、加算金 及 び 過 料	500	12	12	100.0	0	0	0	12	皆増
雑 入	304,491	305,262	305,262	100.0	0	0	0	298,431	4,368.8
合 計	304,991	305,274	305,274	100.0	0	0	0	298,443	4,369.0

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,282,298	17,530,012	0	752,286	95.9

支出済額は17,530,012千円で、前年度支出済額185,554千円と比較すると、17,344,458千円（9,347.4%）増加しており、執行率は95.9%である。

2 款別の決算状況

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	構成比	執行率			増減額	増減率
総務費	526,936	440,409	2.5	83.6	0	86,527	262,946	148.2
保険給付費	17,021,360	16,423,316	93.7	96.5	0	598,044	16,423,316	皆増
地域支援事業費	401,245	364,697	2.1	90.9	0	36,548	362,268	14,914.3
基金積立金	293,857	293,856	1.7	100.0	0	1	288,194	5,090.0
公債費	22,000	0	0.0	0.0	0	22,000	0	皆増
諸支出金	13,900	7,734	0.0	55.6	0	6,166	7,734	皆増
予備費	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	-
合計	18,282,298	17,530,012	100.0	95.9	0	752,286	17,344,458	9,347.4

支出済額の主なものは、保険給付費16,423,316千円（構成比93.7%）である。

3 保険給付費の内訳

保険給付費の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	対前年度比較	
		金額	執行率			増減額	増減率
介護サービス費	16,140,362	15,631,486	96.8	0	508,876	15,631,486	皆増
審査支払手数料	14,771	14,709	99.6	0	62	14,709	皆増
高額介護サービス費	501,856	499,298	99.5	0	2,558	499,298	皆増
高額医療合算介護サービス等費	74,676	59,292	79.4	0	15,384	59,292	皆増
特定入所者介護サービス費	289,695	218,531	75.4	0	71,164	218,531	皆増
合計	17,021,360	16,423,316	96.5	0	598,044	16,423,316	皆増

(6) 特別会計公共用地先行取得事業

決算概要

特別会計公共用地先行取得事業予算は、当初予算額及び予算現額共に 443,000 千円となっている。

予算現額に対する決算額は、

歳入 0 円（収入率 0.0%）

歳出 0 円（執行率 0.0%）

で、歳入歳出同額となっている。

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C) - (D) = (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度 収支額 (E) - (F)
2 年度	181,621	181,514	107	107	0	0	0
3 年度	317,634	317,634	0	0	0	0	0
4 年度	99,401	99,401	0	0	0	0	0
5 年度	0	0	0	0	0	0	0
6 年度	0	0	0	0	0	0	0

歳入

1 概要

収入状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
		金額	収入率			
443,000	0	0	-	0	0	0

歳出

1 概要

執行状況等は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
443,000	0	0	443,000	0.0

Ⅱ 財 産 に 関 す る 調 書

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末 現 在 高	当 年 度 中 増 減 高			当年度末 現 在 高
			増加高	減少高	増減高	
行政財産	土 地	707,705.27	18,958.57	19,635.50	△ 676.93	707,028.34
	建物	木 造	1,185.15	0.00	△ 63.10	1,122.05
		非木造	307,276.25	0.00	△ 3,267.34	304,008.91
		計	308,461.40	0.00	△ 3,330.44	305,130.96
普通財産	土 地	140,307.47	4,600.54	13,904.10	△ 9,303.56	131,003.91
	建物	木 造	826.68	28.00	0.00	826.68
		非木造	37,438.48	3,252.64	△ 11,203.16	26,235.32
		計	38,265.16	3,280.64	△ 11,203.16	27,062.00
合 計	土 地	848,012.74	23,559.11	33,539.60	△ 9,980.49	838,032.25
	建物	木 造	2,011.83	28.00	△ 63.10	1,948.73
		非木造	344,714.73	3,252.64	△ 14,470.50	330,244.23
		計	346,726.56	3,280.64	△ 14,533.60	332,192.96

① 土地

当年度末現在高は 838,032.25 ㎡で、前年度末と比較すると 9,980.49 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 707,028.34 ㎡で、前年度末と比較すると 676.93 ㎡減少している。

これは、主に桜町団地(2,368.08 ㎡)を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 131,003.91 ㎡で、前年度末と比較すると 9,303.56 ㎡減少している。

これは、主に旧第四中学校(9,104.95 ㎡)を売却したことによるものである。

② 建物

当年度末現在高は 332,192.96 ㎡で、前年度末と比較すると 14,533.60 ㎡減少している。

(ア) 行政財産

行政財産は 305,130.96 ㎡で、前年度末と比較すると 3,330.44 ㎡減少している。

これは、主に桜町団地(3,247.84 ㎡)を普通財産へ分類替えしたことによるものである。

(イ) 普通財産

普通財産は 27,062.00 ㎡で、前年度末と比較すると 11,203.16 ㎡減少している。

これは、主に旧さくら小学校(6,046.59 ㎡)を解体したこと及び、旧第四中学校(5,857.91 ㎡)を売却したことによるものである。

（２）有価証券

当年度末現在高は 443,307 千円で、前年度末と比較すると 47,244 千円減少している。

これは、債券において、評価単価が減少したことによるものである。

（３）出資による権利

当年度末現在高は 69,413 千円で、前年度末と比較すると 130 千円減少している。

これは、（財）アジア・太平洋人権情報センターによる特定資産の取り崩しにより、出捐金が減額となったことによるものである。

２ 物品

取得価格 50 万円以上の物品の当年度末現在高は、102 品目・644 品で、前年度末と比較すると 1 品目減少・8 品増加している。

3 基金

当年度末現在高は現金 15,550,298 千円、有価証券 6,887,671 千円で、前年度末と比較すると現金 2,253,932 千円の増、有価証券 5,123 千円の減となっている。現金が増となった主な理由は、減債基金、学校教育施設整備基金及び介護給付費準備基金において積立てが行われたことによるものである。

なお、財政調整基金、愛のみのり基金、緑・花基金、地域福祉推進基金、減債基金、生涯学習援助基金、人材育成基金、学校教育施設整備基金、公共施設等整備基金、がんばる守口助け合い基金及び森林環境贈与税基金より取り崩された金額については、一般会計の繰入金として、また、国民健康保険財政調整基金より取り崩された金額については、特別会計国民健康保険事業の繰入金として、それぞれ歳入に計上されている。

今後も引き続き、社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたって安定的な財政運営を行えるよう必要な財源を確保するとともに、それぞれの設置目的に応じた計画的な運用に努められたい。

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)						
区 分	種別	前年度末 現在高	当年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	増減高	
財 政 調 整 基 金	現金	4,452,511	13,809	114,465	△ 100,656	4,351,855
	有価証券	2,047,918	0	1,434	△ 1,434	2,046,484
愛 の み の り 基 金	現金	103,621	17,369	4,461	12,908	116,529
	有価証券	472,428	0	0	0	472,428
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	現金	46,704	103,787	0	103,787	150,491
	有価証券	212,171	0	821	△ 821	211,350
緑 ・ 花 基 金	現金	8,559	356	269	87	8,646
	有価証券	15,831	0	78	△ 78	15,753
地 域 福 祉 推 進 基 金	現金	36,561	3,926	725	3,201	39,762
	有価証券	449,206	0	2,219	△ 2,219	446,987
減 債 基 金	現金	1,925,584	3,022,173	1,853,229	1,168,944	3,094,528
生 涯 学 習 援 助 基 金	現金	37,800	1,077	2,244	△ 1,167	36,633
	有価証券	115,764	0	571	△ 571	115,193
人 材 育 成 基 金	現金	61,417	2,636	1,668	968	62,385
	有価証券	539,348	0	0	0	539,348
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	2,948,089	1,177,817	539,719	638,098	3,586,187
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現金	908,503	164,598	72,137	92,461	1,000,964
	有価証券	1,140,375	0	0	0	1,140,375
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金	2,140,273	63,979	20,472	43,507	2,183,780
	有価証券	1,899,753	0	0	0	1,899,753
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	現金	575,621	1,344	1,922	△ 578	575,043
森 林 環 境 贈 与 税 基 金	現金	41,671	4,698	6,182	△ 1,484	40,187
介 護 給 付 費 準 備 基 金	現金	5,662	293,856	0	293,856	299,518
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	現金	3,790	0	0	0	3,790
合 計	現金	13,296,366	4,871,425	2,617,493	2,253,932	15,550,298
	有価証券	6,892,794	0	5,123	△ 5,123	6,887,671

Ⅲ 基金の運用状況

Ⅲ 基金の運用状況

1 守口市国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分		金額	備考
前 年 度 末 現 在 高	基金残額 ①	3,460	
	既貸付額 ②	330	
	計 (①+②)	3,790	
当 年 度 中 の 運 用 状 況	収入 償還額 ③	0	
	支出 貸付額 ④	0	
	不納欠損額 ⑤	0	
当 年 度 末 現 在 高	基金残額 (①+③-④) ⑥	3,460	
	貸付額 (②+④-③-⑤) ⑦	330	
	計 (⑥+⑦)	3,790	

当年度末の基金総額は3,790千円で、前年度と同額である。

また、当年度中の貸付額は0円で、前年度と比較すると330千円減少している。

過去からの未償還分(330千円)については、分割で償還している貸与者及び償還に向けて市が交渉している貸与者であるが、当年度において償還実績はなかったものである。引き続き、あらゆる手法で回収に鋭意取り組まれ、基金の健全な運営に努められたい。

IV 公 営 企 業 会 計



守 監 第 104 号
令和 7 年 9 月 1 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	高島	賢

令和 6 年度守口市公営企業会計決算に係る審査結果及び意見について

令和 7 年 8 月 13 日付け守財第 301 号で審査に付された令和 6 年度守口市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について、次のとおり結果及び意見を提出します。

Ⅳ 公営企業会計

1 審査の対象

令和6年度 守口市水道事業会計決算

令和6年度 守口市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年8月13日から同年8月25日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係財務諸表が当期中の経営成績及び当期末の財政状況を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿及び伝票と照合調査し、決算諸表の適法性及び企業会計原則に基づき公正妥当に処理されているかなどに留意しつつ、当企業の運営が経済性の発揮及び公共性の確保に沿ってなされているかについて慎重に審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されていた。また、関係経理手続も会計原則等の諸規定の趣旨に沿って処理されており、その計数も正確であったことから、当期中の経営成績と当期末の財政状況が適正に表示されているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

総括

1 本年度の各会計の決算状況

(1) 水道事業会計

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,449,442 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,257,568 千円（税抜）で、差引 191,874 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度と比較して 158,894 千円の減少となっている。

この主な要因は、収益において、市域の住宅開発の減少により水道利用加入金収入が減となったことなどにより、前年度と比較して 34,525 千円の減少となったことに加え、費用において、浄水場共同化に伴う固定資産購入により減価償却費が増となったことや委託料の増などにより、前年度と比較して 124,369 千円の増加となったことである。

(2) 下水道事業会計

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,103,743 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,617,104 千円（税抜）で、差引 486,639 千円の純利益を計上したが、この決算額は前年度と比較して 4,626 千円の減少となっている。

これは、収益において、下水道使用料が減となったものの、流域下水道維持管理負担金に係る返還金等の雑収益が増となったことなどにより、前年度と比較して 2,566 千円の増加となったが、費用においても、工事請負費の増加により処理場費が増となったことなどから、前年度と比較して 7,192 千円の増加となったことによるものである。

2 今後の取組についての意見

(1) 水道事業会計

本年度は、耐震化等を目的とした配水管整備事業や、本年度から大阪市との庭窪浄水場共同運用を開始した水道広域化推進事業、設備の老朽化等に伴う配水施設整備改良事業などを実施されている。

給水人口の減少や節水意識の定着、節水機器の普及拡大等による給水収益の減少傾向が続く一方、国の耐震化目標に沿った配水管整備事業の推進などにより事業費が増大する上、物価高騰等の影響による更新費用や維持管理費用等の諸経費の増加傾向も懸念され、今後の水道事業経営を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想される。

このような状況の中、市民生活に欠かすことのできない水道水を安定的かつ持続的に供給するため、引き続き水需要の動向を注視して的確な分析を行い、より一層効率的な経営を行うとともに、「守口市水道ビジョン 2023」等に掲げる各事業を確実に推進しつつ、中長期的な視野に立った水道事業運営に努められたい。

(2) 下水道事業会計

本年度は、老朽化対策及び地震対策等を内容とする管渠整備事業、本町松下線を築造する浸水対策事業、老朽化に伴うポンプ場整備事業及び処理場整備事業といった各種事業が実施されている。

今後の見通しとしては、収入においては、人口の減少等により下水道使用料の増加は見込めず、支出においては、既に着手している本町松下線の築造や、耐用年数を経過した管渠やポンプ場及び処理場の設備等の更新費用が多額となることなどが想定される。また、近年、各地で老朽化等に起因する陥没事故等も多く発生しており、これらの発生を未然に防ぐための対応を確実に実施することが強く求められる。

現在は安定した経営状態を維持しているが、今後、施設の更新費用が多額となることに加え、物価高騰等の影響も重なり、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。本年度末に経営戦略の改定を実施されているが、より効率的で安定した事業運営を行うため、今後も中長期的な視点に立って経営基盤の更なる強化に取り組み、浸水の防除及び良好な公衆衛生の保全に努められたい。

(1) 水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		6年度	5年度	増減
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	140,868	140,974	△ 106
年 度 末 給 水 人 口 (B)	人	140,868	140,974	△ 106
年 度 末 給 水 戸 数	戸	74,572	73,918	654
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 給 水 量 (C)	m ³	15,253,350	15,353,580	△ 100,230
自 己 水 量	m ³	14,608,570	14,667,410	△ 58,840
受水水量(大阪広域水道企業団)	m ³	644,780	686,170	△ 41,390
1 日 当 たり 平 均 給 水 量 (D)	m ³	41,790	41,950	△ 160
1 日 当 たり 最 高 給 水 量 (E)	m ³	44,670	44,410	260
1 日 当 たり 最 低 給 水 量 (F)	m ³	36,920	37,200	△ 280
年 間 有 収 水 量 (G)	m ³	14,610,208	14,666,136	△ 55,928
家 事 用	m ³	12,502,289	12,578,013	△ 75,724
営 業 用	m ³	1,419,940	1,394,778	25,162
官 公 署 及 び 学 校 用	m ³	544,052	543,595	457
そ の 他	m ³	143,927	149,750	△ 5,823
1 日 当 たり 配 水 能 力 (H)	m ³	61,500	65,200	△ 3,700
施 設 利 用 率 (D)/(H)	%	68.0	64.3	3.6
最 大 稼 動 率 (E)/(H)	%	72.6	68.1	4.5
負 荷 率 (D)/(E)	%	93.6	94.5	△ 0.9
有 収 率 (G)/(C)	%	95.8	95.5	0.3
職員数(3月31日現在の在職者数)	人	35	41	△ 6

年度末行政区域内人口及び年度末給水人口は、ともに140,868人で、前年度に比べ106人(0.1%)減少しており、年度末給水戸数は74,572戸で、654戸(0.9%)増加している。

年間給水量は15,253,350 m³で、前年度に比べ100,230 m³減少し、年間有収水量は14,610,208 m³で、55,928 m³(0.4%)減少している。

有収率は95.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加している。これは、配水管整備事業に伴う給配水管の取替えなどにより漏水が減少したものと考えられるが、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
水道事業収益 (収益的収入)	2,764,742	2,687,573	100.0	△ 77,169	97.2	238,132
営業収益	2,644,247	2,542,087	94.6	△ 102,160	96.1	230,104
給水収益	2,541,709	2,441,745	90.9	△ 99,964	96.1	221,977
受託工事収益	1,109	1,359	0.0	250	122.5	123
その他の営業収益	101,429	98,983	3.7	△ 2,446	97.6	8,004
営業外収益	120,485	131,450	4.9	10,965	109.1	8,028
受取利息	287	2,219	0.1	1,932	773.2	0
他会計補助金	2,584	2,010	0.1	△ 574	77.8	0
加 入 金	80,000	88,044	3.3	8,044	110.1	8,004
長期前受金戻入	37,509	37,388	1.4	△ 121	99.7	0
雑 収 益	105	1,789	0.0	1,684	1,703.8	24
特別利益	10	14,036	0.5	14,026	140,360.0	0
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
退職給付引当金戻入	0	14,036	0.5	14,036	-	0

収益的収入は、予算現額 2,764,742 千円に対し、決算額は 2,687,573 千円(仮受消費税等 238,132 千円を含む。)で、77,169 千円の減となっており、収入率は 97.2%となっている。

これは主に、営業収益の内の給水収益が、節水意識の定着や節水型生活機器の普及により減少したことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
水道事業費用 (収益的支出)	2,664,934	2,415,921	100.0	0	249,013	90.7	87,617
営業費用	2,437,759	2,193,399	90.8	0	244,360	90.0	87,563
原水及び浄水費	725,223	615,545	25.5	0	109,678	84.9	49,589
配水及び給水費	352,061	314,099	13.0	0	37,962	89.2	20,350
漏水対策費	14,987	9,698	0.4	0	5,289	64.7	9
受託工事費	9,628	9,238	0.4	0	390	95.9	3
業務費	183,263	166,908	6.9	0	16,355	91.1	13,791
総 係 費	223,801	151,364	6.2	0	72,437	67.6	3,443
減価償却費	915,088	915,087	37.9	0	1	100.0	0
資産減耗費	13,708	11,460	0.5	0	2,248	83.6	378
営業外費用	222,200	220,148	9.1	0	2,052	99.1	0
支払利息及び企業債取扱諸費	149,141	149,141	6.2	0	0	100.0	0
消費税及び地方消費税	72,759	70,807	2.9	0	1,952	97.3	0
雑 支 出	300	200	0.0	0	100	66.7	0
特別損失	3,975	2,374	0.1	0	1,601	59.7	54
過年度損益修正損	3,975	2,374	0.1	0	1,601	59.7	54
予 備 費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0

収益的支出は、予算現額 2,664,934 千円に対し、決算額は 2,415,921 千円（仮払消費税等 87,617 千円を含む。）で、249,013 千円の不用額が生じており、執行率は 90.7%となっている。

これは主に、営業費用の内の原水及び浄水費が動力費の減少に伴い減となったことや、総係費が退職給付費の減少に伴い減となったことによるものである。

2 資本的収支

（１）資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	928,554	828,986	100.0	△ 99,568	89.3	0
企 業 債	790,400	757,600	91.4	△ 32,800	95.9	0
他 会 計 出 資 金	81,928	32,689	3.9	△ 49,239	39.9	0
他 会 計 負 担 金	29,063	24,729	3.0	△ 4,334	85.1	0
国 庫 補 助 金	8,913	8,193	1.0	△ 720	91.9	0
工 事 負 担 金	18,250	5,775	0.7	△ 12,475	31.6	0

資本的収入は、予算現額 928,554 千円に対し、決算額は 828,986 千円で、収入率は 89.3%となっている。

主な収入は、企業債 757,600 千円（構成比率 91.4%）である。

（２）資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	1,757,428	1,671,782	100.0	0	85,646	95.1	77,771
建 設 改 良 費	1,001,421	915,776	54.8	0	85,645	91.4	77,771
配水管等整備事業費	867,412	823,185	49.2	0	44,227	94.9	71,181
設備改良事業費	51,308	21,411	1.3	0	29,897	41.7	520
固定資産購入費	82,701	71,180	4.3	0	11,521	86.1	6,070
企 業 債 償 還 金	756,007	756,006	45.2	0	1	100.0	0

資本的支出は、予算現額 1,757,428 千円に対し、決算額は 1,671,782 千円（仮払消費税等 77,771 千円を含む。）で、執行率は 95.1%となっている。

支出の内訳は、建設改良費 915,776 千円（構成比率 54.8%）及び企業債償還金 756,006 千円（45.2%）である。

(3) 補填財源

資本的収入（828,986千円）が資本的支出（1,671,782千円）に不足する額（842,796千円）については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金 190,349千円、当年度分損益勘定留保資金 574,870千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,577千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は2,866,167千円となっている。

なお、補填財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	190,349	885,191	765,219	310,321
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	190,349	0	190,349	0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	※ 885,191	574,870	310,321
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	77,577	77,577	0
小 計 (A)	190,349	962,768	842,796	310,321
利 益 剰 余 金 (B)	2,363,972	191,874	0	2,555,846
合 計 (A)+(B)	2,554,321	1,154,642	842,796	2,866,167

※当年度分損益勘定留保資金の発生（増加）額885,191千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）877,699千円、固定資産除却費7,297千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）195千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
水 道 事 業 収 益 (A)	2,400,022	2,483,967	2,449,442
営 業 収 益 (B)	2,306,209	2,310,174	2,311,983
営 業 外 収 益 (C)	93,813	155,102	123,423
特 別 利 益 (D)	0	18,691	14,036
水 道 事 業 費 用 (E)	2,128,265	2,133,199	2,257,568
営 業 費 用 (F)	1,983,681	1,994,777	2,105,836
営 業 外 費 用 (G)	143,132	136,276	149,560
特 別 損 失 (H)	1,452	2,146	2,172
営 業 利 益 (△ 損 失) (B)-(F)=(I)	322,528	315,397	206,147
営 業 外 利 益 (△ 損 失) (C)-(G)=(J)	△ 49,319	18,826	△ 26,137
経 常 利 益 (△ 損 失) (I)+(J)	273,209	334,223	180,010
純 利 益 (△ 損 失) (A)-(E)	271,757	350,768	191,874

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、水道事業収益 2,449,442 千円（税抜）に対し、水道事業費用 2,257,568 千円（税抜）で、差引 191,874 千円の純利益を計上している。

(2) 水道事業収益

水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水 道 事 業 収 益	2,449,442	100.0	△ 34,525	△ 1.4
営 業 収 益	2,311,983	94.4	1,809	0.1
給 水 収 益	2,219,768	90.6	△ 855	△ 0.0
受 託 工 事 収 益	1,236	0.1	627	103.0
そ の 他 の 営 業 収 益	90,979	3.7	2,037	2.3
営 業 外 収 益	123,423	5.0	△ 31,679	△ 20.4
受 取 利 息	2,219	0.1	1,356	157.1
他 会 計 補 助 金	2,010	0.1	△ 14	△ 0.7
加 入 金	80,040	3.2	△ 34,650	△ 30.2
長 期 前 受 金 戻 入	37,388	1.5	398	1.1
雑 収 益	1,766	0.1	1,231	230.1
特 別 利 益	14,036	0.6	△ 4,655	△ 24.9
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	14,036	0.6	14,036	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	△ 18,691	皆減

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 34,525 千円 (1.4%) 減少している。

営業収益は、前年度と比較して 1,809 千円 (0.1%) 増加している。これは主に、有収水量の減少に伴い給水収益が減少したものの、その他の営業収益が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 31,679 千円（20.4％）減少している。これは主に、市域の住宅開発の減少により水道利用加入金収入が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 4,655 千円（24.9％）減少している。

（３）水道事業費用

水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
水道事業費用	2,257,568	100.0	124,369	5.8
営業費用	2,105,836	93.3	111,059	5.6
原水及び浄水費	565,956	25.1	41,489	7.9
配水及び給水費	293,749	13.0	14,220	5.1
漏水対策費	9,689	0.4	△ 4,277	△ 30.6
受託工事費	9,235	0.4	△ 37	△ 0.4
業務費	153,117	6.8	△ 10,126	△ 6.2
総係費	147,921	6.6	△ 20,827	△ 12.3
減価償却費	915,087	40.5	86,351	10.4
資産減耗費	11,082	0.5	4,266	62.6
営業外費用	149,560	6.6	13,284	9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	149,141	6.6	13,624	10.1
雑支出	419	0.0	△ 340	△ 44.8
特別損失	2,172	0.1	26	1.2
過年度損益修正損	2,172	0.1	26	1.2
予備費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 124,369 千円（5.8％）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 111,059 千円（5.6％）増加している。これは主に委託料や負担金の増加に伴い原水及び浄水費が増となったことや、減価償却費が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 13,284 千円（9.7％）増加している。これは主に、前年度の庭窪浄水場内資産購入に係る企業債の借入れにより、支払利息及び企業債取扱諸費が増となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 26 千円（1.2％）増加している。これは、水道料金等に係る過年度損益修正損が増となったことによるものである。

2 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			6 年度	5 年度	増 減
年 間 有 収 水 量 (A)		m³	14,610,208	14,666,136	△ 55,928
供 給 単 価	給水収益 (B)	千円	2,219,768	2,220,623	△ 855
	単 価 (C)=(B/A)	円	151.93	151.41	0.52
給 水 原 価	経常費用 ※ (D)	千円	2,208,773	2,084,791	123,982
	原 価 (E)=(D/A)	円	151.18	142.15	9.03
販売利益 (△ 損失) (C)-(E)		円	0.75	9.26	△ 8.51

※経常費用（営業費用及び営業外費用の合計）は、受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を除いたものとする。

本年度の供給単価（有収水量 1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して 0 円 52 銭増加の 151 円 93 銭で、これに対する給水原価（有収水量 1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して 9 円 3 銭増加の 151 円 18 銭となり、この結果、販売利益は前年度と比較して 8 円 51 銭減少し、0 円 75 銭となった。

これは、主に経常費用が増加したことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	25,090,528	24,562,176	528,352	2.2
固 定 資 産	21,120,944	21,220,922	△ 99,978	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	20,159,098	20,210,726	△ 51,628	△ 0.3
無 形 固 定 資 産	959,346	1,007,696	△ 48,350	△ 4.8
投資その他の資産	2,500	2,500	0	0.0
流 動 資 産	3,969,584	3,341,254	628,330	18.8
現 金 預 金	3,576,768	2,569,719	1,007,049	39.2
未 収 金	380,682	764,217	△ 383,535	△ 50.2
貸 倒 引 当 金	△ 9,336	△ 10,706	1,370	△ 12.8
貯 蔵 品	21,470	17,995	3,475	19.3
前 払 金	0	29	△ 29	△ 100.0

当年度末の資産合計は、前年度末より 528,352 千円 (2.2%) 増加している。これは、主に流動資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 99,978 千円 (0.5%) 減少している。これは、主に減価償却額が新規資産取得額を上回ったことによるものである。

流動資産は、前年度末より 628,330 千円 (18.8%) 増加している。これは、主に現金預金が増となったことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	380,682	764,217	△ 383,535	△ 50.2
営 業 未 収 金	303,573	306,750	△ 3,177	△ 1.0
水 道 料 金	272,622	277,388	△ 4,766	△ 1.7
現 年 度 分	246,501	252,148	△ 5,647	△ 2.2
過 年 度 分	26,121	25,240	881	3.5
量 水 器 使 用 料	10,015	9,859	156	1.6
現 年 度 分	9,155	9,082	73	0.8
過 年 度 分	860	777	83	10.7
修 繕 工 事 収 益	330	325	5	1.5
そ の 他	20,606	19,178	1,428	7.4
営 業 外 未 収 金	18,895	241,545	△ 222,650	△ 92.2
そ の 他 未 収 金	58,214	215,922	△ 157,708	△ 73.0

※営業未収金の「その他」は、下水道使用料徴収受託分等である。

未収金は、前年度末より 383,535 千円 (50.2%) 減少している。その内容は、水道料金等に係る営業未収金が 3,177 千円 (1.0%) 減少、加入金等に係る営業外未収金が 222,650 千円 (92.2%) 減少、一般会計からの他会計出資金等に係るその他未収金が 157,708 千円 (73.0%) 減少となっている。

未収金の 79.7%を占める営業未収金のうち、水道料金は 272,622 千円で、その内訳は、現年度分 246,501 千円、過年度分 26,121 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、3 月分として調定した水道料金の収入時期が、翌月、即ち翌年度となることである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負債合計	13,259,465	12,955,677	303,788	2.3
固定負債	10,773,020	10,726,865	46,155	0.4
企業債	10,502,918	10,452,191	50,727	0.5
引当金	270,102	274,674	△ 4,572	△ 1.7
流動負債	1,556,236	1,299,913	256,323	19.7
企業債	706,873	756,006	△ 49,133	△ 6.5
未払金	615,233	315,117	300,116	95.2
引当金	30,597	32,752	△ 2,155	△ 6.6
預り金	203,533	196,038	7,495	3.8
繰延収益	930,209	928,899	1,310	0.1
長期前受金	2,983,364	2,946,853	36,511	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,053,155	△ 2,017,954	△ 35,201	1.7

当年度末の負債総額は、前年度末より 303,788 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、流動負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より 46,155 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、企業債（償還期限が 1 年以内に到来するものを除く）が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 256,323 千円 (19.7%) 増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 1,310 千円 (0.1%) 増加している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
当年度借入高	514,200	512,000	744,700	1,926,100	757,600
当年度償還高	819,176	827,677	813,296	800,455	756,006
当年度末残高	10,466,825	10,151,148	10,082,552	11,208,197	11,209,791
対前年度比較	97.2	97.0	99.3	111.2	100.0

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	11,831,063	11,606,499	224,564	1.9
資 本 金	8,388,167	8,355,477	32,690	0.4
剰 余 金	3,442,896	3,251,022	191,874	5.9
資 本 剰 余 金	128,166	128,166	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,314,730	3,122,856	191,874	6.1

当年度末の資本総額は、前年度末より 224,564 千円（1.9%）増加している。これは、主に利益剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末より 32,690 千円（0.4%）増加している。これは、一般会計からの水道広域化推進事業に係る繰入資本金によるものである。

剰余金は、前年度末より 191,874 千円（5.9%）増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

(2) 下水道事業会計

業務実績

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		6 年度	5 年度	増減
年 度 末 行 政 区 域 内 人 口 (A)	人	140,868	140,974	△ 106
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (B)	人	140,868	140,974	△ 106
現 在 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (C)	人	140,858	140,964	△ 106
普 及 率 (B)/(A)	%	100.0	100.0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	23,196,092	23,832,679	△ 636,587
汚 水 処 理 水 量	m ³	22,900,669	23,539,522	△ 638,853
雨 水 処 理 水 量	m ³	295,423	293,157	2,266
1 日 当 たり 現 在 晴 天 時 平 均 処 理 水 量	m ³	28,056	27,446	610
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	15,152,943	15,255,590	△ 102,647
家 事 用	m ³	12,503,190	12,579,694	△ 76,504
営 業 用	m ³	1,741,047	1,767,895	△ 26,848
官 公 署 及 び 学 校 用	m ³	765,060	758,251	6,809
そ の 他	m ³	143,646	149,750	△ 6,104
1 日 当 たり 現 在 晴 天 時 処 理 能 力	m ³	55,500	55,500	0
有 収 率 (E)/(D)	%	65.3	64.0	1.3
水 洗 化 率 (C)/(B)	%	100.0	100.0	0.0
職員数 (3月31日現在の在職者数)	人	28	30	△ 2

年度末行政区域内人口及び現在処理区域内人口は 140,868 人で、前年度に比べ 106 人 (0.1%) 減少している。

現在水洗便所設置済人口は 140,858 人で、前年度に比べ 106 人 (0.1%) 減少している。

年間総処理水量は 23,196,092 m³で、前年度に比べ 636,587 m³ (2.7%) 減少し、年間有収水量は 15,152,943 m³で、102,647 m³ (0.7%) 減少している。

有収率は 65.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント増加している。これは、雨水や不明水の流入量が減少したことが原因と思われるが、今後も不明水の流入原因となる老朽管の更新を進められ、引き続き、その向上に取り組まれない。

予算執行状況

1 収益的収支

(1) 収益的収入

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
下水道事業収入(収益)	4,244,658	4,458,830	100.0	214,172	105.0	210,698
営業収益	3,406,252	3,407,053	76.4	801	100.0	200,992
下水道使用料	2,145,000	2,210,909	49.6	65,909	103.1	200,992
下水道施設使用料	50	0	0.0	△ 50	0.0	0
雨水処理負担金	1,260,901	1,195,924	26.8	△ 64,977	94.8	0
その他の営業収益	301	220	0.0	△ 81	73.1	0
営業外収益	838,396	1,047,615	23.5	209,219	125.0	9,495
受取利息及び配当金	0	8,006	0.2	8,006	-	0
他会計負担金	50,985	54,960	1.2	3,975	107.8	0
補助金	2,040	1,525	0.0	△ 515	74.8	0
消費税及び地方消費税還付金	0	144,962	3.3	144,962	-	0
消費税及び地方消費税還付加算金	0	72	0.0	72	-	0
長期前受金戻入	727,695	733,614	16.5	5,919	100.8	0
雑収	57,676	104,476	2.3	46,800	181.1	9,495
特別利益	10	4,162	0.1	4,152	41,620.0	211
固定資産売却益	0	2,325	0.1	2,325	-	211
過年度損益修正益	10	0	0.0	△ 10	0.0	0
その他特別利益	0	1,837	0.0	1,837	-	0

収益的収入は、予算現額 4,244,658 千円に対し、決算額は 4,458,830 千円(仮受消費税等 210,698 千円を含む。)で、214,172 千円の増となっており、収入率は 105.0%となっている。

これは主に、営業外収益の内の消費税及び地方消費税還付金が発生したことによるものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
下水道事業費用	3,934,087	3,730,841	100.0	0	203,246	94.8	141,986
営業費用	3,736,087	3,565,627	95.6	0	170,460	95.4	141,952
管渠費	296,212	237,312	6.4	0	58,900	80.1	16,775
ポンプ場費	402,884	384,917	10.3	0	17,967	95.5	33,193
処理場費	410,136	363,722	9.8	0	46,414	88.7	31,487
総係費	295,416	254,688	6.8	0	40,728	86.2	16,481
減価償却費	1,833,000	1,831,859	49.1	0	1,141	99.9	0
資産減耗費	5,000	4,862	0.1	0	138	97.2	0
流域下水道維持管理負担金	493,439	488,267	13.1	0	5,172	99.0	44,016
営業外費用	194,500	164,846	4.4	0	29,654	84.8	0
支払利息及び企業債取扱諸費	184,000	163,807	4.4	0	20,193	89.0	0
消費税及び地方消費税	10,000	0	0.0	0	10,000	0.0	-
雑支出	500	1,039	0.0	0	△ 539	207.8	0
特別損失	3,000	368	0.0	0	2,632	12.3	34
過年度損益修正損	3,000	368	0.0	0	2,632	12.3	34
予備費	500	0	0.0	0	500	0.0	0

収益的支出は、予算現額 3,934,087 千円に対し、決算額は 3,730,841 千円（仮払消費税等 141,986 千円を含む。）で、203,246 千円の不用額が生じており、執行率は 94.8%となっている。

これは主に、営業費用の内の管渠費及び処理場費が委託料の減少に伴い減となったことや、総係費が退職給付費等の減少に伴い減となったことによるものである。

2 資本的収支

（１）資本的収入

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	増減額	収入率	仮受消費税等
資 本 的 収 入	3,211,179	2,617,898	100.0	△ 593,281	81.5	0
企 業 債	2,740,900	2,324,900	88.8	△ 416,000	84.8	0
他 会 計 負 担 金	53,008	52,168	2.0	△ 840	98.4	0
国 庫 補 助 金	417,171	240,468	9.2	△ 176,703	57.6	0
負 担 金 等	100	362	0.0	262	362.0	0
受 益 者 負 担 金	100	362	0.0	262	362.0	0
固定資産売却代金	0	0	0.0	0	-	0

収入は、予算現額 3,211,179 千円に対し、決算額は 2,617,898 千円で、収入率は 81.5%となっている。

主な収入は、企業債 2,324,900 千円（構成比率 88.8%）及び国庫補助金 240,468 千円（9.2%）である。

（２）資本的支出

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率	仮払消費税等
資 本 的 支 出	4,922,027	4,050,732	100.0	354,289	517,006	82.3	266,246
建 設 改 良 費	3,576,485	2,764,753	68.2	354,289	457,443	77.3	241,724
管 渠 整 備 費	2,091,472	1,777,049	43.8	94,083	220,340	85.0	156,647
ポ ン プ 場 整 備 費	494,040	404,352	10.0	10,206	79,482	81.8	35,117
処 理 場 整 備 費	990,973	583,352	14.4	250,000	157,621	58.9	49,960
固 定 資 産 購 入 費	328,542	269,740	6.7	0	58,802	82.1	24,522
無形固定資産購入費	328,542	269,740	6.7	0	58,802	82.1	24,522
企 業 債 償 還 金	1,017,000	1,016,239	25.1	0	761	99.9	0

支出は、予算現額 4,922,027 千円に対し、決算額は 4,050,732 千円（仮払消費税等 266,246 千円を含む。）で、執行率は 82.3%となっている。

主な支出は、建設改良費 2,764,753 千円（構成比率 68.2%）及び企業債償還金 1,016,239 千円（25.1%）である。

(3) 補填財源

翌年度繰越工事の財源（57,000 千円）を除く資本的収入（2,560,898 千円）が資本的支出（4,050,732 千円）に不足する額 1,489,834 千円については、補填財源（過年度分損益勘定留保資金 802,173 千円、繰越工事資金 40,313 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 241,348 千円及び減債積立金の取崩し 406,000 千円）により補填されており、この結果、当年度末残高は 5,872,616 千円となっている。

なお、補填財源（資金剰余）の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	期首残高	発生（増加）額	補填（減少）額	期末残高
損 益 勘 定 留 保 資 金	1,876,716	1,104,146	802,173	2,178,689
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,876,716	0	802,173	1,074,543
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	※ 1,104,146	0	1,104,146
繰 越 工 事 資 金	40,313	57,000	40,313	57,000
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	241,348	241,348	0
小 計 (A)	1,917,029	1,402,494	1,083,834	2,235,689
利 益 剰 余 金 (B)	3,556,288	486,639	406,000	3,636,927
合 計 (A)+(B)	5,473,317	1,889,133	1,489,834	5,872,616

※当年度分損益勘定留保資金の発生額1,104,146千円の内訳は、減価償却費（長期前受金戻入相当額を除く）1,098,245千円、固定資産除却費4,862千円、雑支出（4条控除対象外消費税額）1,039千円である。

経営成績

1 収益的収支

(1) 収益的収支の推移

収益的収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度
下 水 道 事 業 収 益 (A)	4,104,238	4,101,177	4,103,743
営 業 収 益 (B)	3,258,160	3,221,122	3,206,061
営 業 外 収 益 (C)	829,712	851,658	893,732
特 別 利 益 (D)	16,366	28,397	3,950
下 水 道 事 業 費 用 (E)	3,534,033	3,609,912	3,617,104
営 業 費 用 (F)	3,333,664	3,423,265	3,423,674
営 業 外 費 用 (G)	199,623	186,647	193,095
特 別 損 失 (H)	746	0	335
営 業 利 益 (△ 損 失) (B)-(F)=(I)	△ 75,504	△ 202,143	△ 217,613
営 業 外 利 益 (△ 損 失) (C)-(G)=(J)	630,089	665,011	700,637
経 常 利 益 (△ 損 失) (I)+(J)	554,585	462,868	483,024
純 利 益 (△ 損 失) (A)-(E)	570,205	491,265	486,639

※消費税及び地方消費税を除く。

本年度の経営成績は、下水道事業収益 4,103,743 千円（税抜）に対し、下水道事業費用 3,617,104 千円（税抜）で、差引 486,639 千円の純利益を計上している。

(2) 下水道事業収益

下水道事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 収 益	4,103,743	100.0	2,566	0.1
営 業 収 益	3,206,061	78.1	△ 15,061	△ 0.5
下 水 道 使 用 料	2,009,917	49.0	△ 13,025	△ 0.6
下 水 道 施 設 使 用 料	0	0.0	0	-
雨 水 処 理 負 担 金	1,195,924	29.1	△ 1,966	△ 0.2
そ の 他 の 営 業 収 益	220	0.0	△ 70	△ 24.1
営 業 外 収 益	893,732	21.8	42,074	4.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,006	0.2	5,842	270.0
他 会 計 負 担 金	54,960	1.4	7,105	14.8
補 助 金	1,525	0.0	1,525	皆増
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 加 算 金	72	0.0	46	176.9
長 期 前 受 金 戻 入	733,614	17.9	△ 19,114	△ 2.5
雑 収 益	95,555	2.3	46,670	95.5
特 別 利 益	3,950	0.1	△ 24,447	△ 86.1
固 定 資 産 売 却 益	2,113	0.1	2,113	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	△ 28,397	皆減
そ の 他 特 別 利 益	1,837	0.0	1,837	皆増

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業収益の決算額は、前年度と比較して 2,566 千円（0.1%）増加している。

営業収益は、前年度と比較して 15,061 千円（0.5%）減少している。これは主に、下水道使用料が減となったことによるものである。

営業外収益は、前年度と比較して 42,074 千円（4.9%）増加している。これは主に、流域下水道維持管理負担金に係る返還金により雑収益が増となったものである。

特別利益は、前年度と比較して 24,447 千円（86.1%）減少している。これは主に、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正益が皆減となったことによるものである。

（３）下水道事業費用

下水道事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決算額	構成比率	対前年度比較	
			増減額	増減率
下 水 道 事 業 費 用	3,617,104	100.0	7,192	0.2
営 業 費 用	3,423,674	94.7	409	0.0
管 渠 費	220,537	6.1	16,819	8.3
ポ ン プ 場 費	351,723	9.7	△ 7,907	△ 2.2
処 理 場 費	332,235	9.2	25,040	8.2
総 係 費	238,207	6.6	△ 25,611	△ 9.7
減 価 償 却 費	1,831,859	50.7	△ 11,483	△ 0.6
資 産 減 耗 費	4,861	0.1	4,266	717.0
流域下水道維持管理負担金	444,252	12.3	△ 715	△ 0.2
営 業 外 費 用	193,095	5.3	6,448	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	163,807	4.5	4,811	3.0
雑 支 出	29,288	0.8	1,637	5.9
特 別 損 失	335	0.0	335	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	335	0.0	335	皆増
予 備 費	0	0.0	0	-

※消費税及び地方消費税を除く。

下水道事業費用の決算額は、前年度と比較して 7,192 千円（0.2%）増加している。

営業費用は、前年度と比較して 409 千円（0.0%）増加している。これは主に、退職給付費の減少により総係費が減となったものの、工事請負費の増加により処理場費が増となったことによるものである。

営業外費用は、前年度と比較して 6,448 千円（3.5%）増加している。これは主に、金利の上昇に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が増となったことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 335 千円（皆増）増加している。これは、過年度調定分の下水道使用料に係る未収金を内容とする過年度損益修正損が皆増となったことによるものである。

2 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分			6 年度	5 年度	増 減
年 間 有 収 水 量 (A)		m ³	15, 152, 943	15, 255, 590	△ 102, 647
使 用 料 単 価	使用料収入 (B)	千円	2, 009, 917	2, 022, 942	△ 13, 025
	単 価 (D) = (B/A)	円	132. 64	132. 60	0. 04
汚 水 処 理 原 価	汚 水 処 理 費 ※ (C)	千円	1, 531, 609	1, 513, 663	17, 946
	原 価 (E) = (C/A)	円	101. 08	99. 22	1. 86
収 支 差 引 (D) - (E)		円	31. 56	33. 38	△ 1. 82

※汚水処理費は、公費負担分を除いたものとする。

本年度の使用料単価（有収水量 1 m³当たりの収益）は、前年度と比較して 0 円 4 銭増加の 132 円 64 銭で、これに対する汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの費用）は、前年度と比較して 1 円 86 銭増加の 101 円 8 銭となり、この結果、収支差引は前年度と比較して 1 円 82 銭減少した。

これは主に、維持管理費が増加したことにより、汚水処理費が増となったことによるものである。

財政状況

1 資産の部

(1) 資産の対前年度比較

資産を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	46,369,894	45,438,941	930,953	2.0
固 定 資 産	39,314,522	38,348,202	966,320	2.5
有 形 固 定 資 産	34,704,861	33,754,631	950,230	2.8
無 形 固 定 資 産	4,605,661	4,589,571	16,090	0.4
投資その他の資産	4,000	4,000	0	0.0
流 動 資 産	7,055,372	7,090,739	△ 35,367	△ 0.5
現 金 預 金	6,173,989	6,374,545	△ 200,556	△ 3.1
未 収 金	660,039	597,209	62,830	10.5
未収金貸倒引当金	△ 28,656	△ 29,474	818	△ 2.8
前 払 金	250,000	148,459	101,541	68.4

当年度末の資産総額は、前年度末より 930,953 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、固定資産の増加によるものである。

固定資産は、前年度末より 966,320 千円 (2.5%) 増加している。これは主に、有形固定資産のうち、構築物（管路施設）が増加したことによるものである。

流動資産は、前年度末より 35,367 千円 (0.5%) 減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 未収金

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
未 収 金	660,039	597,209	62,830	10.5
営 業 未 収 金	448,340	482,347	△ 34,007	△ 7.1
下 水 道 使 用 料	448,330	482,230	△ 33,900	△ 7.0
現 年 度 分	408,965	421,856	△ 12,891	△ 3.1
過 年 度 分	39,365	60,374	△ 21,009	△ 34.8
その他営業未収金	10	117	△ 107	△ 91.5
営 業 外 未 収 金	211,699	114,848	96,851	84.3
そ の 他 未 収 金	0	14	△ 14	皆減

未収金は、前年度末より 62,830 千円 (10.5%) 増加している。その内容は、下水道使用料等に係る営業未収金が 34,007 千円 (7.1%) 減少、消費税還付金等に係る営業外未収金が 96,851 千円 (84.3%) 増加となっている。

未収金の 67.9%を占める営業未収金のうち下水道使用料は 448,330 千円で、その内訳は、現年度分 408,965 千円、過年度分 39,365 千円である。なお、現年度分の主な発生理由は、2 月分及び 3 月分として調定した下水道使用料の収入時期が、翌々月、即ち翌年度となるためである。

2 負債の部

(1) 負債の対前年度比較

負債を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
負 債 合 計	30,715,034	30,270,720	444,314	1.5
固 定 負 債	15,907,003	14,592,933	1,314,070	9.0
企 業 債	15,857,838	14,541,044	1,316,794	9.1
引 当 金	49,165	51,889	△ 2,724	△ 5.2
流 動 負 債	2,621,238	3,060,380	△ 439,142	△ 14.3
企 業 債	1,008,106	1,016,239	△ 8,133	△ 0.8
未 払 金	1,521,245	1,930,494	△ 409,249	△ 21.2
引 当 金	15,864	14,184	1,680	11.8
預 り 金	76,023	99,463	△ 23,440	△ 23.6
繰 延 収 益	12,186,793	12,617,407	△ 430,614	△ 3.4
長 期 前 受 金	19,295,086	18,995,122	299,964	1.6
長期前受金収益化累計額	△ 7,108,293	△ 6,377,715	△ 730,578	11.5

当年度末の負債総額は、前年度末より 444,314 千円 (1.5%) 増加している。これは主に、固定負債の増加によるものである。

固定負債は、前年度末より 1,314,070 千円 (9.0%) 増加している。これは主に、企業債（償還期限が 1 年以内に到来するものを除く）が増加したことによるものである。

流動負債は、前年度末より 439,142 千円 (14.3%) 減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度末より 430,614 千円 (3.4%) 減少している。

(2) 企業債

企業債の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
当年度借入高	1,678,500	1,539,700	1,006,500	1,810,400	2,324,900
当年度償還高	1,004,077	1,315,901	1,060,565	1,048,756	1,016,239
当年度末残高	14,625,905	14,849,704	14,795,639	15,557,283	16,865,944
対前年度比較	104.8	101.5	99.6	105.1	108.4

3 資本の部

資本を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
資 本 合 計	15,654,860	15,168,221	486,639	3.2
資 本 金	9,165,253	9,165,253	0	0.0
剰 余 金	6,489,607	6,002,968	486,639	8.1
利 益 剰 余 金	6,489,607	6,002,968	486,639	8.1

当年度末の資本総額は、前年度末より 486,639 千円 (3.2%) 増加している。これは、剰余金の増加によるものである。

資本金は、前年度末と同額である。

剰余金は、前年度末より 486,639 千円 (8.1%) 増加している。これは、当年度において純利益が生じたことによるものである。

2 健全化判断比率等审查



守 監 第 105 号
令和 7 年 9 月 1 日

守口市長 瀬野 憲一 様

守口市監査委員	高瀬	久美子
同	藤本	光二
同	高島	賢

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び
資金不足比率に係る審査結果及び意見について

令和 7 年 7 月 31 日付け守財第 274 号で審査に付された令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、次のとおり結果及び意見を提出します。

I 健全化判断比率审查

I 健全化判断比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和7年7月31日から同年8月25日まで

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

比 率 名	令和6年度 (%)	早期健全化基準 (%)
実 質 赤 字 比 率	—	11.61
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.61
実 質 公 債 費 比 率	4.8	25.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、その算定結果が「赤字」の場合のみ数値が表示され、「黒字」の状態である場合には「—」と表示される。

また、将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多い場合には、「—」と表示される。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

実質赤字比率の算定結果は、マイナス 4.08%となっており、早期健全化基準の 11.61%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率の算定結果は、マイナス 31.53%となっており、早期健全化基準の 16.61%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、4.8%となっており、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は、-10.8%となっており、早期健全化基準の 350.0%と比較すると、これを下回っており良好な状態にあると認められる。

（３）是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にないが、以下の点を要望する。

（要望）

本市の健全化判断比率は、前述のとおり４指標の全てにおいて早期健全化基準を下回り良好な状態にあると認められる。

今後も将来負担の状況等に十分留意し、引き続き、安定した財政運営に努められるよう要望する。

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

Ⅱ 公営企業会計の資金不足比率審査

1 審査の概要

審査にあたっては、審査に付された公営企業会計（守口市水道事業会計・守口市下水道事業会計）の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定、作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の期間

令和7年7月31日から同年8月25日まで

3 審査の結果

（1）水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 3,120,221 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比 率 名	令和6年度（％）	経営健全化基準（％）
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

（2）下水道事業会計

・総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に算定、作成されているものと認められる。

・個別意見

守口市下水道事業会計の財務状況については、資金の剰余額 5,385,240 千円が発生しており、良好な状態にあると認められる。このような状況であることから、資金不足比率は「―」と表示される。

比 率 名	令和6年度（％）	経営健全化基準（％）
資金不足比率	—	20.0

・是正改善を要する事項

指摘すべき事項は特にない。

